

第 1 章 教育行財政

第1章 教育行財政

第1節 教育行政

1 教育主要施策

教育を取り巻く環境が急速に変化する中、国の教育改革の動向を見据え、教育計画の効率的かつ効果的な施策の展開を図るため、「沖縄県教育振興基本計画【後期改訂版】」（総論：平成24年度～令和3年度、各論：平成29年度～令和3年度）に基づき、教育施策を実施していく。

(1) 生涯学習の充実

県民が「いつでも、どこでも、だれでも」必要な学習が可能になる生涯学習推進体制・基盤の整備を充実させるとともに、多様な学習ニーズに応える情報の提供や学習機会の拡充等に努め、生涯学習社会の形成を図る。

(2) 学校教育の充実

幼児児童生徒一人一人に、変化の激しいこれからの社会を自立的に生き抜くための「生きる力」を育むことを目指し、創意工夫を生かした教育活動を展開する中で、知識・技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するための能力を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かす教育の充実を図る。

また、幼児児童生徒が生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するための資質能力の育成や健康・安全で活力ある生活を送るための基礎を培う体育・スポーツ、健康教育の充実に努める。

障害のある幼児児童生徒の自立社や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、学校の支援体制の整備を推進する。

(3) 国際社会・情報社会等への対応

外国語のコミュニケーション能力や高度情報通信社会に対応できる情報活用能力の向上に努め、「交流や体験」を通して国際性豊かな視野の広さと、情報端末や情報通信ネットワーク等の情報手段を適切に活用し、社会の変化に主体的に対応できる人材の育成を図る。

(4) 子どもの貧困対策の推進

全ての子どもが最低限享受すべき生活や教育の機会を権利として保障する観点から、子どものライフステージに則して切れ目なく、また、個々の子どもが抱える問題状況に対応した総合的な施策を実施する。

教育の支援においては、学校を子どもの貧困対策のプラットフォームと位置づけ、学校教育による学力の保障、学校を窓口とした福祉関連機関との連携及び経済的支援を通して、総合的に対策を推進する。

(5) 青少年の健全育成

社会奉仕体験活動や自然体験活動などの機会を拡充するとともに、人とのかわりの中で自分の可能性を伸ばすための子どもの居場所づくりを推進する。また、ユイマール精神を生かした地域の教育力の活性化を図る。

(6) 社会教育の充実

社会教育施設・設備の充実や社会教育基盤の整備を進めるとともに、時代のニーズに応える社会教育活動の充実を図る。また、家庭教育に関する支援の充実に努める。

(7) 文化の継承・発展

文化財を保存・継承・活用することで、地域・伝統文化の振興を図り、また「歴代宝案」・「新沖縄県史」の編集・刊行を推進する。また、学校へ優れた芸術を鑑賞する機会を提供するとともに、学校における文化活動の活性化を推進する。

(8) 教育行政の充実

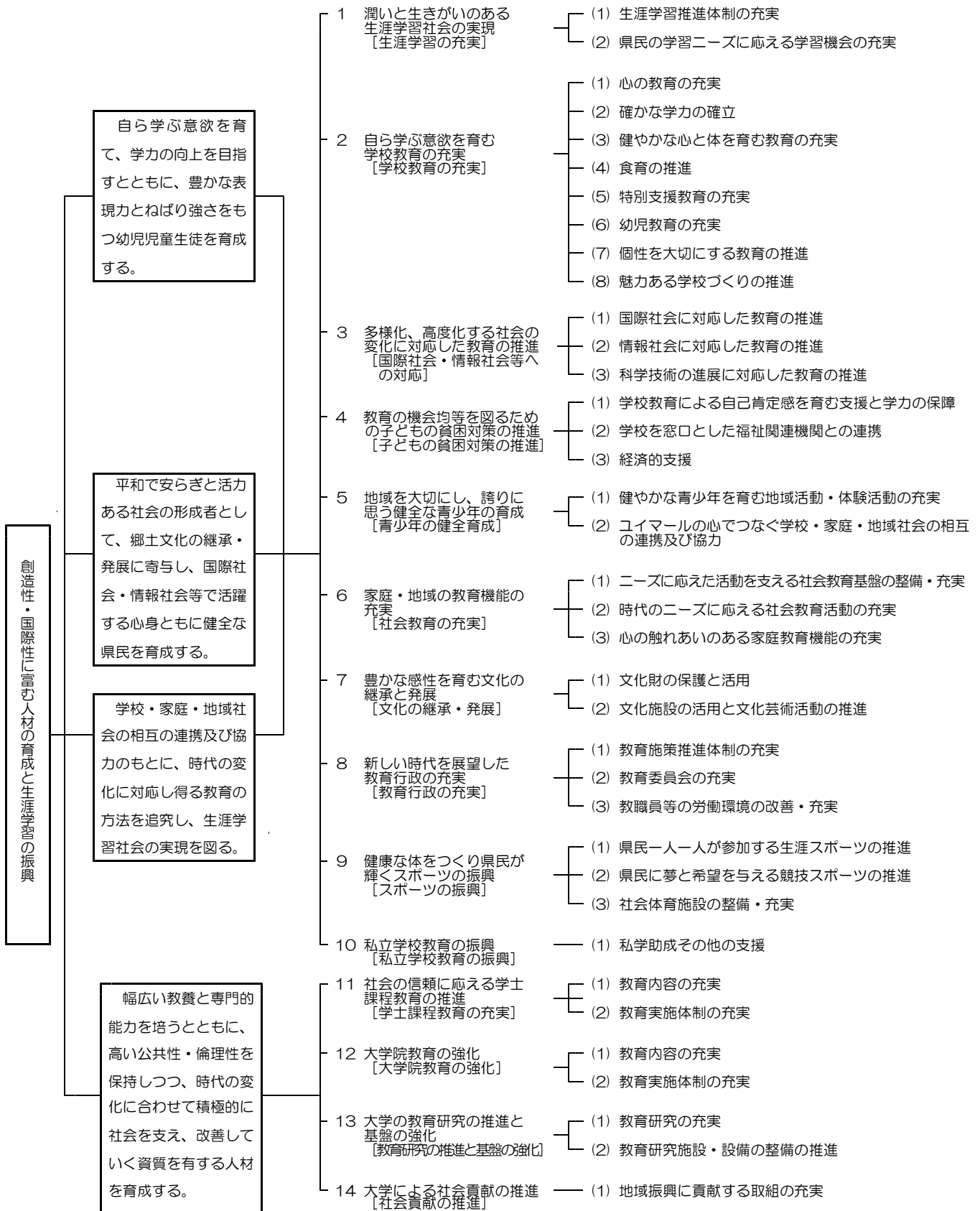
教育諸計画や施策を総合的・効果的に推進するとともに、各関係機関との連携を強化し、教育行政の運営等の改善・充実を図る。また、労働安全衛生管理体制の整備・充実、教職員の福利厚生 of 充実に努める。

教育施策の体系

教育の目標

主要施策

施策項目



I 生涯学習の充実

(1) 生涯学習推進体制の充実

* 生涯学習推進体制の充実

「新たな沖縄振興に向けた基本的な考え方」を踏まえ、第五期沖縄県生涯学習審議会の答申を具現化するものとして策定された「第三次沖縄県生涯学習推進計画」（平成24年3月策定）に基づき、生涯学習を総合行政として推進するため、生涯学習推進本部の機能強化を図り、生涯学習を所管する関係部局間の連携・協力の強化と全県的な推進体制の整備・充実を図る。

* 生涯学習指導者等養成事業

県・市町村の生涯学習等指導者の養成及び資質向上を図るため研修を実施する。また、社会教育主事となる資格を取得させるための周知・広報や受講機会を提供する。

(2) 県民の学習ニーズに応える学習機会の充実

* おきなわ県民カレッジ

県、市町村、高等教育機関等で実施している生涯学習に関する講座等を体系化し、県民に学習機会を広域的に提供する。

* 生涯学習情報提供システム（まなびネットおきなわ）

生涯学習に関する各種情報をデータベース化し、インターネットで提供する生涯学習情報提供システムの充実を図る。

* 遠隔講義配信システム

離島などの地理的要因や個々の経済的・時間的制約に左右されない公平な学習機会を整備するため、講座のライブ配信及びオンデマンド講座の充実に努める。

* 学習相談

県民の学習上の問題解決に寄与するため、学習教材や研修資料、講座講師紹介等生涯学習に関する内容や方法について助言・援助する学習相談を行う。

II 学校教育の充実

(1) 心の教育の充実

* 道徳教育の充実

豊かな心を持ち、たくましく生きる人間の育成を図るために、学校・家庭・地域社会が一体となって道徳教育の改善・充実を期する必要がある。そのために、道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業や道徳教育パワーアップ研究協議会を実施する。

* 特別活動の充実

教育活動全体における特別活動の役割を踏まえ、児童生徒が集団や社会の形成者としての見方・考え方を働かせ、育成すべき資質・能力を身に付けさせる。そのために様々な集団活動に自主的、実践的に取り組ませる中で、お互いのよさや個性、多様な考えを認め合い、等しく合意形成に関わり役割を担い、豊かな人間性・社会性の育成を目指す。

* 平和教育に関する教職員研修の推進

国際社会の一員として、世界の平和に貢献し得る幼児児童生徒を育成する。

* 高校中退対策の強化

各学校に中途退学対策委員会を設置するとともに、「高等学校中途退学対策の基本方針と具体的取組」に示された対策の具現化を図るため、高等学校生徒就学支援センター事業、中途退学対策及び特別活動の活性化事業を推進する。

(2) 確かな学力の確立

* 学習指導の充実

教育課程の編成及び実施上の諸問題について専門的に研究し、教育課程の改善・充実により、創造性を生かした学習指導法を工夫し、基礎・基本の徹底を図ることを目的に研究指定校の事業を行う。

主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の充実、諸資料の活用による個に応じた指導の強化、学校支援訪問等を通じた市町村教育委員会・学校との連携強化、補充的・発展的指導の促進、中・高連携による高校入試結果の分析の説明会の開催。

(3) 健やかな心と体を育む教育の充実

* 学校体育・スポーツの推進

児童生徒が生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力の育成や健康・安全で活力ある生活を送るための基礎を培う体育・スポーツ、健康教育の充実に努める。

* 健康教育の充実に関する組織活動の促進

児童生徒の健康・安全の保持増進を図るため、健康診断及び事後措置を強化するとともに、各種研修会を実施し、計画的・組織的に健康教育を推進する。

* 学校安全教育の充実・強化

学校安全教育の充実を図るため関係機関と連携し、指導者研修会、広報活動を行い、児童生徒の安全確保に努める。

* 学校体育団体の補助

学校体育関係団体に補助金を交付し、円滑な活動の推進と当該団体の充実強化を図るとともに、生徒の健康の保持増進や健全育成、競技力の向上に寄与する。

(4) 食育の推進

* 給食指導者研修会等の充実及び食事環境の整備

学校給食の栄養管理、給食指導、衛生管理の充実強化を図るために各種研修会を実施するとともに、研究校を指定する。さらに食に関する指導の充実を図る。

(5) 特別支援教育の充実

就学指導の充実、指導内容・方法の充実、交流及び共同学習の推進、職業自立を図るための進路指導の充実、特別支援学校等における医療的ケア体制整備事業、インクルーシブ教育システム整備事業、県立学校特別支援教育支援員配置事業の充実。

(6) 幼児教育の充実

* 保育者の資質向上に関する研修等の充実

県（県立総合教育センター、教育事務所、義務教育課）が主体となって実施する

法定研修等（初任者研修、教職2年目研修、中堅教諭等資質向上研修）をはじめ、認可外保育施設も対象とした沖縄県幼児教育合同研修会を実施することで保育者の資質向上を図る。

文部科学省幼稚園教育理解推進事業において、教育課程研究協議会や園長等運営管理協議会、保育技術協議会など、要領や指針に基づいた教育・保育について、幅広く見識を深める機会としている。

* 発達と学びの連続性を保障する幼小接続の推進

幼児教育・保育の無償化に伴い、ますます就学前教育の教育的効果が求められている中、子どもの発達と学びの連続性を保障する幼小接続を実現するために、幼児教育施設間の横の連携と小学校との縦の連携の充実をめざす。

具体的には、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の理解を促し、幼児教育と小学校教育の関係者が連携してカリキュラム・教育方法の充実・改善を推進するなど、幼小の接続の充実を図る。

(7) 個性を大切にす教育の推進

* 進路指導の充実

進路指導実践研究校の指定、小・中・高校連携したキャリア教育の推進、県内外職場開拓、社会的・職業的自立にむけて必要な資質や能力の育成、小・中・高校における職場見学・職場体験・インターンシップ等の推進。

* へき地教育の充実

へき地校は小規模で複式学級も多く、へき地教育の充実・振興を図るためにはそれらの特性をいかした学校経営、学級経営、学習指導の取組が必要であることから、沖縄県へき地教育研究大会の開催、県立総合教育センター等における研修の充実を図る。

(8) 魅力ある学校づくりの推進

* 教職員研修の充実

学校教育に対する社会的な要請に応えるとともに、本県教育の課題解決をめざし、初任者研修や中堅教諭等資質向上研修等の法定研修、各種教職員研修の体系的な整備を図り、教職員の使命感、資質、力量を高める研修及び学校経営の充実を図る。

* 高校教育の改善・充実

魅力ある学校づくりの推進、中高一貫教育の推進。

* 第5期(平成24年度～令和3年度)県立学校編成整備計画の推進

高等学校については、少子化の傾向を踏まえ、学校規模・配置の適正化を図るとともに、新しいタイプの学校づくり等を進め、新しい時代に対応した適切かつ多様な形態の学校の再編・整備をめざす計画の実施に努める。

特別支援学校については、学校規模の適正化を図るとともに、軽度知的障害生徒が職業的・社会的自立を目指す高等支援学校の充実や、障害のある生徒と障害のない生徒との交流及び共同学習をより積極的に推進し、共生社会の実現に向けた計画の実施に努める。

* 県立学校施設の整備

「沖縄県立学校施設長寿命化計画」に基づき計画的に施設改修を推進する。

* 学校緑化・学校環境の整備

快適な学習環境の創造を目指し、学校緑化及び環境整備に努める。

*** 県立学校借用地の買い上げ**

教育財産の適正な管理に資するため、県立学校用地の買い上げを図る。

Ⅲ 国際社会・情報社会等への対応

(1) 国際社会に対応した教育の推進

*** 国際理解教育の推進**

外国語教育の充実及び語学指導等を行う「外国青年招致事業」及び「沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト」の充実を図る。

国際社会に対応する外国語教育・国際交流を推進する。

*** 人材育成の推進**

「国際性に富む人材育成留学事業」及び「グローバル・リーダー育成海外短期研修事業」を充実させ、国際社会で主体的に活躍できる人材の育成を図る。

※令和3年度は、「グローバル・リーダー育成海外短期研修事業」は、海外へ派遣予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により派遣を中止し、オンライン等による代替研修を実施した。「国際性に富む人材育成留学事業」は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度の事業を中止した。

(2) 情報社会に対応した教育の推進

*** コンピュータ等の整備**

情報化・国際化の進展及び産業構造の変化に適切に対応した教育を行うため、コンピュータ等の設備を整備する。

*** ICT教育研修の充実**

児童生徒の情報活用能力の育成及び「確かな学力」を身に付けさせることを目的に、各教科の授業でICTを活用するための研修、教材作成のための研修、情報モラル指導の充実に向けた研修、教育の情報化を推進する指導者育成のための研修等を実施する。

(3) 科学技術の進展に対応した教育の推進

*** 知的好奇心に応える事業の推進**

生徒の知的好奇心に応えるために、科学の甲子園ジュニア・科学の甲子園県予選の実施、各種サイエンスプログラム・宿泊学習会への生徒派遣、サイエンス講演会への案内を行い、沖縄科学技術向上事業を推進する。また、各種研究会主催の生徒研究発表会や沖縄青少年科学作品展、SCORE!（サイエンスin オキナワ）等の共催事業を通して児童生徒の研究発表の機会を提供する。

*** 環境教育の推進**

環境教育指導者養成講座の開催や全国研修会への派遣、高等学校環境教育推進校の指定等を行う。身近な環境に目を向け、環境保全に積極的に参加する意欲、能力の育成を図る。

Ⅳ 子どもの貧困対策の推進

(1) 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障

* 自己肯定感を育む支援

児童生徒が自分のよさに気づき、学び・育ちを実感しながら粘り強く取り組むよう、「授業の質的改善」を進めるとともに、児童生徒が自分自身の学びの過程を客観的に評価したり、自分自身のよさを伸ばしたいと感じたりするような活動を教育活動全体で行う。

* 学力の保障

学校教育において自ら学び考える力を育み、学力を保障するため、ICTの活用などによる「個別最適な学び」を実現し、児童生徒に身に付けさせたい資質・能力を確実に育む。また、実践的な研修で教師の授業力向上を図るとともに、研修で得た指導方法等を他の教師へ波及させるなど、児童生徒の学力保障に全校体制で組織的に取り組む。

(2) 学校を窓口とした福祉関連機関との連携

* 福祉関連機関との連携

学校を窓口として、支援が必要な家庭の児童生徒を早期の段階で生活支援や福祉制度に繋げていくことができるよう、スクールソーシャルワーカーの配置拡充及び市町村配置のスクールソーシャルワーカー等との連携・協力により支援を強化する。また、不登校傾向や中途退学が懸念される生徒が多い高等学校に就学支援員を配置し、相談支援、訪問支援、福祉関係機関、民間支援団体等との協働による支援体制を構築する。

(3) 経済的支援

* 保護者等の経済的負担の軽減

準要保護児童生徒に対する援助の認定基準、対象費目や単価等の全国調査結果を市町村に提供し情報を共有すること等により、必要な児童生徒に対し援助が届くよう就学援助の充実を促進する。

高等学校等就学支援金制度により、所得が一定基準以下の世帯に対して高等学校の授業料に充てる就学支援金を支給し、家庭の教育費負担の軽減を図る。

授業料以外の教育費負担を軽減するため、「高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）制度」により、低所得世帯を支援する。

県外難関大学等への進学を推進するため県外進学大学生支援事業（給付型奨学金）を実施するなど、県内高等学校生徒の大学等進学率の改善に取り組む。

バス通学費等支援事業により、低所得世帯の生徒のバス通学費等を支援する。

V 青少年の健全育成

(1) 健やかな青少年を育む地域活動・体験活動の充実

* 地域づくりの担い手となる人材育成推進事業

青少年が生活・自然体験活動、社会参加活動、地域行事や地域活動等に参加できる地域の教育力を活性化するための推進体制・条件整備等に努める。

* 御万人すりていクリーン・グリーン・グレイシャス（CGG）運動

各地域で「地域の子は地域で守り育てる」気運の醸成を図るため、学校・家庭・地域・社会教育関係団体と連携し「クリーン活動」や「ふれあい活動」を展開する。

(2) ユイマールの心でつなぐ学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力

*** 放課後子ども教室推進事業**

すべての子どもを対象として、安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子ども達と共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を推進する。また、本事業は「地域学校協働活動推進事業」及び「家庭教育支援事業」と合わせて、「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」として実施する。また、厚生労働省の補助事業である「放課後児童健全育成事業」と連携を図る。

*** 地域学校協働活動推進事業**

子どもたちを健やかにはぐくむためには、学校、家庭、地域の連携協力を強化し、社会全体の教育力の向上に取り組む必要がある。地域全体で学校教育を支援する体制づくりを行う「地域学校協働本部」の取組を推進することで、学校教育の充実、地域の教育力の向上を図る。（県内22市町村・95地域学校協働本部）

VI 社会教育の充実

(1) ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤の整備・充実

*** 県立図書館の整備・充実**

県立図書館の機能高度化を図り、読書サービスや学習機会拡充に努める。

*** 市町村立公民館、図書館等の設置・促進**

社会教育の拠点施設である市町村立公民館・図書館の設置を促進することにより、地域における生涯学習体制の充実を図る。

*** 子どもの読書活動の推進**

「第四次沖縄県子どもの読書活動推進計画～五感に響かせるE・E・Tプラン～」に基づいた施策の推進のため「子どもの読書活動推進事業」を行う。また、「子どもの読書活動推進担当者会」を開催し、子どもの読書活動の推進の方策や連携・協力の在り方、県民への広報・啓発等についての協議を行う。

*** 県立青少年の家の整備・充実**

青少年の家の整備・充実を図り、学習機会の拡充、集団宿泊学習の充実に努める。

*** 社会教育関係団体との連携**

社会教育関係団体の自主的活動は、本県社会教育の振興を図るうえで重要であり、各種社会教育関係団体との連携に努める。

*** 視聴覚ライブラリーの整備・充実**

視聴覚機材や教材の活用を図るため、視聴覚ライブラリーの整備充実に努める。

(2) 時代のニーズに応える社会教育活動の充実

「社会の要請」を踏まえ社会の変化に対応できる自立した個人や地域のコミュニティを形成することを目的とし、社会教育指導者の資質向上のための研修会を開催し、社会教育活動の充実を図る。

(3) 心の触れあいのある家庭教育機能の充実

*** 家庭教育支援者研修会**

家庭教育に関する専門的な知識を深め、技能等が高める研修を通して、その充実

を図り、併せて、アドバイスのできる人材の養成につなげる。

*** 家庭教育支援事業**

家庭教育や子育てに関する学習機会や情報を提供し、社会全体で家庭教育を支えていくためのよりよい環境を醸成する。

*** 親子電話相談事業**

家庭教育に関する悩みや不安を抱く保護者、友人関係で悩む子ども等への支援として電話相談を行う。

*** 家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業**

基本的な生活習慣の確立や規範意識の向上等、家庭教育力の改善充実を図る。

VII 文化の継承・発展

(1) 文化財の保護と活用

*** 文化財の保護**

県内に所在する貴重な文化財を指定・保護し、その活用を図るとともに、地域文化の創造活動を推進する。

- ・文化財の調査及び指定、史跡等の保存整備、伝承者育成事業等の促進、遺跡詳細分布調査の促進
- ・組踊等教育普及事業
- ・みんなの文化財図鑑刊行事業

*** 新沖縄県史・歴代宝案の編集**

- ・新沖縄県史編集事業（資料調査・収集・整理、資料編・ビジュアル版・各論編研究紀要等の編集・発行等）

昭和62年に完結した「沖縄県史」（全24巻）は明治から昭和前期までを対象としていたので、これを先史時代から現代までに拡大して、平成5年度より新たに編集・刊行する新沖縄県史編集事業がスタートした。第3次刊行計画（平成30～令和9年）に基づき、編集刊行を推進する。

- ・歴代宝案編集事業（史料調査・収集・校合、校訂本・訳注本・普及本等の編集・発行等）

琉球王国の貴重な史料である「歴代宝案」（中国、東南アジア諸国との外交文書）については、第3次刊行計画（平成30～令和9年）に基づき編集刊行を進めている。平成24年度からは沖縄振興特別推進交付金による「琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業」がスタートした。「歴代宝案」の編集刊行もこの事業の中で取り組み、早期刊行を目指す。

(2) 文化施設の活用と文化芸術活動の推進

*** 県立埋蔵文化財センター事業の充実**

県立埋蔵文化財センターは、埋蔵文化財（出土品を含む。以下同じ）の調査研究及び保存を行うとともに、その活用を図り、教育、学術及び文化の発展に寄与し、以下の業務等を推進する。

- ・埋蔵文化財の調査研究を実施する。
- ・埋蔵文化財に関する資料の収集、保存及び活用を図る。
- ・埋蔵文化財に関する知識の普及を推進する。
- ・上記に掲げるもののほか、埋蔵文化財センターの設置目的を達成するために必

要な業務を実施する。

*** 芸術文化鑑賞機会提供事業**

子どもたちの豊かな創造性と情操の涵養を育むとともに芸術を愛好する心と、舞台芸術鑑賞の楽しさ、本物の芸術の素晴らしさを体感する機会を提供する。

- ・文化庁提供事業：「文化芸術による子供育成総合事業」
- ・県教育委員会提供事業：「沖縄県こども青少年芸術劇場」

*** 青少年文化活動の支援**

学校文化団体（沖縄県中学校文化連盟、沖縄県高等学校文化連盟）の育成並びに支援をして、本県の学校における文化活動の活性化を図る。

- ・総合文化祭の開催及び各種大会への生徒派遣等
- ・沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラムの実施

Ⅷ 教育行政の充実

(1) 教育施策推進体制の充実

*** 「沖縄県教育振興基本計画(総論H24～R3、各論H29～R3)」の推進**

この計画は、大きな時代の転換期の中で、教育をめぐる諸課題の解決を図り、新しい時代に対応した本県教育の在り方についての新たな視点と方向性を示したものであり、長期的・総合的観点に立って将来の展望を拓き、効率的かつ効果的な施策の展開を図るため、同計画の推進に努める。

*** 各機関・団体等との連携・協力の推進**

各教育機関、市町村教育委員会及び各関係機関との連携・協力を図り、本県の教育施策実現に努める。

(2) 教育委員会の充実

*** 市町村教育委員会教育長・教育委員研修会の開催**

教育行政の当面する課題等について理解を深め、文教施策を推進する。

*** 教育委員と学校現場等との意見交換会の実施**

教育委員と市町村教育委員会、学校教職員との意見交換会を実施する。

*** 沖縄県教育委員会行財政改革推進会議の開催**

行財政改革に関する事項を調査検討し、教育委員会における行財政改革を推進する。

(3) 教職員等の労働環境の改善・充実

*** 労働安全衛生管理体制の整備**

教職員が教育活動に従事する上で適切な労働環境の確保を図るため、教職員の健康管理、衛生委員会の活性化等労働安全衛生管理体制の整備・促進を図る。

*** 心の健康づくり計画の推進**

教職員の心の健康の保持増進が総合的かつ効果的に実施されるようメンタルヘルス対策に取り組む。

2 教育委員会

(1) 教育委員会の構成

令和4年3月31日現在の県教育委員会の構成は、次のとおりである。

区分	氏名	委員としての任期
教育長	金城 弘昌	令和2年4月1日～令和4年3月31日
委員 (教育長職務代理者)	上原 勝晴	平成30年7月15日～令和4年7月14日
委員	山里 清	平成31年4月5日～令和5年4月4日
委員	藏根 美智子	令和2年1月1日～令和5年12月31日
委員	小濱 守安	令和3年1月1日～令和6年12月31日
委員	比嘉 佳代	令和4年1月1日～令和7年12月31日

(2) 教育委員会の会議

① 令和3年度 会議の期日及び付議事項等

区分		期日	付議案件等	
			議案	報告
第5回	定例	令和3年 4月15日	3	9
第6回	定例	令和3年 5月20日	1	2
第7回	定例	令和3年 6月10日	3	4
第8回	定例	令和3年 7月29日	5	3
第9回	定例	令和3年 8月19日	3	1
第10回	定例	令和3年 9月9日	0	4
第11回	定例	令和3年 10月21日	1	4
第12回	定例	令和3年 11月18日	0	7
第13回	定例	令和3年 12月23日	5	1
第1回	定例	令和4年 1月20日	0	3
第2回	定例	令和4年 2月10日	5	5
第3回	臨時	令和4年 2月24日	3	0
第4回	定例	令和4年 3月17日	10	3
件数計			39	46

② 令和3年度 県教育委員会会議付議案件の状況

年月日	回次	区分	付 議 案 件	
04月15日	第05回	定例	報告	1 令和3年第1回沖縄県議会（2月定例会）における質問・答弁等概要報告
				2 教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（沖縄県教育委員会における行政手続の押印見直しのための教育委員会関係規則の一部を改正する規則）
				3 沖縄県教育委員会訓令の一部改正（沖縄県教育委員会職員服務規程）
				4 沖縄県教育委員会訓令の一部改正（沖縄県教育庁等職員人事評価実施規程）
				5 沖縄県教育委員会訓令の一部改正（沖縄県教育委員会の所管に属する会計年度任用職員の勤務条件等に関する規程等）
				6 令和3年度教育庁等職員の定期人事異動の概況
				7 令和3年度公立学校教職員の定期人事異動の概況
				8 令和3年度県立高等学校入学者選抜及び特別支援学校高等部入学者選抜の実施結果
				9 沖縄県教育委員会規則の一部改正（沖縄県教科用図書選定審議会規則）
			議案	1 学校職員の人事について
				2 学校職員の人事について
				3 学校職員の人事について
05月20日	第06回	定例	報告	1 令和2年度県立学校部活動実態調査について
				2 沖縄県社会教育委員の会議からの答申について
			議案	1 学校職員の人事について
06月10日	第07回	定例	報告	1 教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「財産の取得について」に対する意見）
				2 令和3年度実施沖縄県公立学校教員候補者選考試験の志願状況
				3 教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県立学校における新型コロナウイルス感染症対策のための一部臨時休業について）
				4 教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県立学校における新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業について）
			議案	1 沖縄県立特別支援学校管理規則及び沖縄県立特別支援学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則について
				2 県立学校処務規程の一部を改正する訓令について
				3 令和4年度に使用する教科用図書の採択基本方針について

年月日	回次	区分	付 議 案 件	
07月29日	第08回	定例	報告	1 教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理(沖縄県立高等学校等の授業料等の徴収に関する条例施行規則の一部を改正する規則)
				2 令和4年度沖縄県立高等学校入学定員について
				3 重要無形文化財の指定及び、保持者の認定(各個認定)について
			議案	1 沖縄県立高等学校管理規則の一部を改正する規則について
				2 沖縄県立高等学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則について
				3 学校職員の人事について
				4 学校職員の人事について
				5 学校職員の人事について
08月19日	第09回	定例	報告	1 令和3年第2回～第4回沖縄県議会における質問(質疑)・答弁等概要報告
			議案	1 北部A中高一貫教育校(仮称)に係る中学校の校名決定について
				2 学校職員の人事について
				3 学校職員の人事について
09月09日	第10回	定例	報告	1 令和3年度全国学力・学習状況調査の結果報告
				2 令和3年度全国高等学校総合体育大会(輝け君の汗と涙、北信越総体2021)結果報告
				3 第45回全国高等学校総合文化祭・第21回全国中学校総合文化祭岩手大会等の結果報告
				4 県史跡「海底電線陸揚室跡(電信屋)」の指定について
10月21日	第11回	定例	報告	1 沖縄県教育委員会規則の一部改正(沖縄県教育庁組織規則及び沖縄県教育庁等標準的な職を定める規則の一部を改正する規則)
				2 沖縄県教育委員会訓令の一部改正(沖縄県教育委員会職員服務規程の一部を改正する訓令及び沖縄県教育庁等職員人事評価実施規程の一部を改正する訓令)
				3 令和4年度沖縄県立特別支援学校幼稚部及び沖縄県立高等特別支援学校入学定員について
				4 令和2年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果等の概要
			議案	1 令和3年度沖縄県教育委員会の事務の点検・評価報告書(令和2年度対象)について

年月日	回次	区分	付 議 案 件		
11月18日	第12回	定例	報告	1	令和3年第8回沖縄県議会（9月定例会）における質問（質疑）・答弁等概要報告
				2	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「令和3年度沖縄県一般会計補正予算（第20号）」に対する意見）
				3	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「沖縄県知事等又は職員の損害賠償責任の一部免責に関する条例」に対する意見）
				4	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（令和3年度における会計年度任用職員の年次休暇以外の有給休暇の特例に関する規程）
				5	令和3年度実施沖縄県公立学校教員候補者選考試験等最終合格者の報告
				6	令和3年度実施公立学校管理職候補者選考試験最終合格者の報告
				7	高等学校における多様な学びの在り方研究モデル校について
12月23日	第13回	定例	報告	1	令和4年度沖縄県立特別支援学校高等部入学定員について
			議案	1	部活動等の在り方に関する方針（改定版）について
				2	学校職員の人事について
				3	学校職員の人事について
				4	学校職員の人事について
				5	学校職員の人事について
令和4年					
01月20日	第01回	定例	報告	1	令和3年第10回沖縄県議会（11月定例会）における質問（質疑）・答弁等概要報告
				2	令和3年度実施沖縄県立学校実習助手及び寄宿舎指導員選考試験最終合格者の報告
				3	令和3年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果報告
02月10日	第02回	定例	報告	1	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「令和4年度沖縄県一般会計予算（甲第1号議案）」及び「令和3年度沖縄県一般会計補正予算（甲第25議案及び甲第26号議案）」に対する意見）
				2	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「沖縄県立高等学校等の設置に関する条例の一部を改正する条例」に対する意見）
				3	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「沖縄県学校職員定数条例の一部を改正する条例」に対する意見）
				4	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「沖縄県教育委員会の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例」に対する意見）
				5	令和3年度実施沖縄県教育委員会職員（船員等）選考試験最終合格者の報告

年月日	回次	区分	付議案件		
02月10日	第02回	定例	議案	1	沖縄県教育庁組織規則の一部を改正する規則について
				2	沖縄県立離島児童生徒支援センターの設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則について
				3	沖縄県立高等学校管理規則の一部を改正する規則について
				4	沖縄県立特別支援学校管理規則の一部を改正する規則について
				5	沖縄県立特別支援学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則について
02月24日	第03回	臨時	議案	1	教育庁等職員の人事について
				2	学校職員の人事について
				3	学校職員の人事について
03月17日	第04回	定例	報告	1	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「工事請負契約についての議決内容の一部変更について」に対する意見）
				2	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（「沖縄県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」及び「沖縄県特別職に属する常勤の職員の期末手当の特例に関する条例」）
				3	令和3年度県立学校部活動実態調査について
			議案	1	県立高等学校編成整備計画（令和4年度～令和13年度）について
				2	県立特別支援学校編成整備計画（令和4年度～令和13年度）について
				3	沖縄県教育委員会会計年度任用職員の職の設置に関する規程及び沖縄県教育委員会会計年度任用職員の報酬に関する規程の一部を改正する訓令について
				4	沖縄県立高等学校管理規則及び沖縄県立特別支援学校管理規則の一部を改正する規則について
				5	沖縄県立高等学校単位制教育規程の一部を改正する訓令について
				6	沖縄県立高等学校通信教育規則の一部を改正する規則について
				7	沖縄県立高等学校入学者選抜における特色選抜制度の基本方針について
				8	学校職員の人事について
				9	学校職員の人事について
				10	学校職員の人事について

(3) 沖縄県教育委員会委員の活動（令和3年度）

期日	区分	行事等	出席者	場所
4月8日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	那覇市（県庁）
4月15日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	那覇市（県庁）
	会議	令和3年第5回教育委員会会議（4月定例会）	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	那覇市（県庁）
5月13日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	那覇市（県庁）
5月20日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	那覇市（県庁）
	会議	令和3年第6回教育委員会会議（5月定例会）	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	那覇市（県庁）
5月25日	研修	令和3年度第1回教育講演会	照屋委員、小濱委員	web開催
5月27日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	那覇市（県庁）
6月3日	会議	九州地方教育委員協議会	照屋委員	書面開催
6月3日	会議	九州地方教育委員総会	照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	書面開催
6月10日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	オンライン会議
	会議	令和3年第7回教育委員会会議（6月定例会）	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	オンライン会議
6月26日	研修	市町村教育委員会連合会WEB研修会	照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	web開催
7月8日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員	那覇市（県庁）
7月15日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、照屋委員	那覇市（県庁）
	外部会議	全国都道府県教育委員協議会	照屋委員	オンライン会議
	外部会議	全国都道府県教育委員会連合会第1回総会等	教育長、照屋委員	オンライン会議
7月29日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	那覇市（県庁）
	会議	令和3年第8回教育委員会会議（7月定例会）	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	那覇市（県庁）

期日	区分	行 事 等	出席者	場所
8月5日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	那覇市（県庁）
8月19日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	那覇市（県庁）
	会議	令和3年第9回教育委員会会議（8月定例会）	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	那覇市（県庁）
9月2日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員	那覇市（県庁）
9月8日	研修	前期・離島長期研修研究報告会1日目	各委員においてライブ配信視聴	沖縄市
9月9日	研修	前期・離島長期研修研究報告会2日目	各委員においてライブ配信視聴	沖縄市
	勉強会	教育委員勉強会	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	那覇市（県庁）
	会議	令和3年第10回教育委員会会議（9月定例会）	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	那覇市（県庁）
9月28日	研修	令和3年度第2回教育講演会	各委員においてライブ配信視聴	web開催
10月14日	視察	学校等視察（那覇みらい支援学校）	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	那覇市
	勉強会	教育委員勉強会	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員	那覇市（県庁）
10月21日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	那覇市（県庁）
	会議	令和3年第11回教育委員会会議（10月定例会）	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	那覇市（県庁）
11月5日	式典	令和3年度沖縄県教育関係職員表彰（県立学校・小中学校）	教育長、山里委員、藏根委員、小濱委員	那覇市（県庁）
11月5日	式典	第45回沖縄県高等学校総合文化祭総合開会式	照屋委員、山里委員	沖縄市
11月11日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員	那覇市（県庁）
11月12日	式典	令和3年度地方教育行政功労者表彰受賞報告会	教育長、照屋委員	那覇市（県庁）
11月18日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	那覇市（県庁）
	会議	令和3年第12回教育委員会会議（11月定例会）	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	那覇市（県庁）
12月9日	視察	学校等視察（名護市立屋部中学校、名護高等学校、名護商工高等学校）	照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	那覇市

期日	区分	行事等	出席者	場所
12月11日	式典	第27回沖縄県中学校総合文化祭	藏根委員	浦添市
12月16日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員	那覇市（県庁）
12月23日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	那覇市（県庁）
	会議	令和3年第13回教育委員会会議（12月定例会）	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	那覇市（県庁）
1月4日	その他	教育委員辞令交付式	教育長、比嘉委員	那覇市（県庁）
	勉強会	教育委員勉強会	比嘉委員	那覇市（県庁）
1月13日	勉強会	教育委員勉強会	上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員、比嘉委員	那覇市（県庁）
1月20日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員、比嘉委員	那覇市（県庁）
	会議	令和4年第1回教育委員会会議（1月定例会）	教育長、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員、比嘉委員	オンライン会議
1月27日	研修	市町村教育委員会教育長・教育委員研修会	教育長、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	オンライン研修
1月31日	外部会議	全国都道府県教育委員協議会	山里委員	オンライン会議
1月31日	外部会議	全国都道府県教育委員教育委員会連合会第2回総会	教育長、山里委員	オンライン会議
1月31日	研修	全国都道府県教育長協議会・全国都道府県教育委員協議会合同研究協議会	教育長、山里委員	オンライン研修
2月3日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員、比嘉委員	那覇市（県庁）
2月5日	研修	総合教育センター研究発表会	各委員においてライブ配信又はオンデマンド配信視聴	オンライン研修
2月10日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員、比嘉委員	那覇市（県庁）
	会議	令和4年第2回教育委員会会議（2月定例会）	教育長、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員、比嘉委員	那覇市（県庁）
2月15日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員、比嘉委員	那覇市（県庁）
2月15日	会議	令和3年度沖縄県総合教育会議	教育長、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員、比嘉委員	那覇市（県庁）
2月17日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員、比嘉委員	那覇市（県庁）

期日	区分	行 事 等	出席者	場所
2月24日	勉強会	教育委員勉強会	上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員、比嘉委員	那覇市（県庁）
	会議	令和4年第3回教育委員会会議（臨時会）	教育長、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員、比嘉委員	那覇市（県庁）
3月8日	研修	令和3年度総合教育センター後期・1年長期研修研究報告会①	各委員においてライブ配信又はオンデマンド配信視聴	沖縄市
3月9日	研修	令和3年度総合教育センター後期・1年長期研修研究報告会②	各委員においてライブ配信又はオンデマンド配信視聴	沖縄市
3月10日	研修	令和3年度総合教育センター後期・1年長期研修研究報告会③	各委員においてライブ配信又はオンデマンド配信視聴	沖縄市
3月11日	研修	令和3年度総合教育センター後期・1年長期研修研究報告会④	各委員においてライブ配信又はオンデマンド配信視聴	沖縄市
3月14日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員、比嘉委員	那覇市（県庁）
3月17日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員、比嘉委員	那覇市（県庁）
	会議	令和4年第4回教育委員会会議（3月定例会）	教育長、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員、比嘉委員	那覇市（県庁）

3 条例・規則等の制定及び改廃

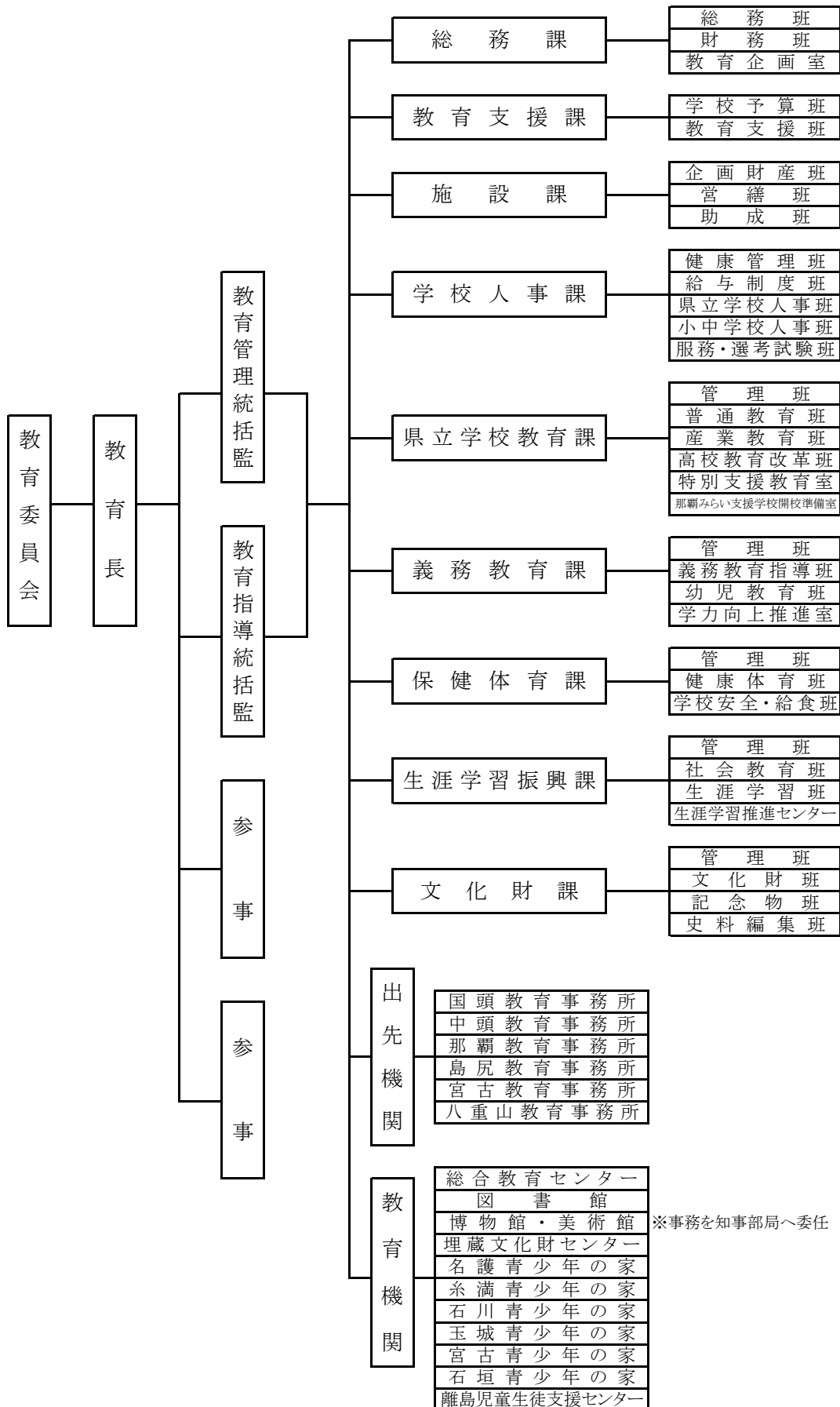
令和3年度中に制定・改廃された教育委員会関係の条例・規則等は、次のとおりである。

区分	例規名称	概要
条例	沖縄県立高等学校等の設置に関する条例の一部を改正する条例	沖縄県立名護高等学校附属桜中学校の名称及び位置を定めることとした。
	沖縄県学校職員定数条例の一部を改正する条例	県立高等学校、県立特別支援学校及び県立中学校の職員並びに市町村立小学校及び中学校の職員の定数を改めることとした。
	沖縄県教育委員会の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	市町村立学校教職員の扶養手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当の認定権限を、新たに協議が調った多良間村、竹富町及び与那国町へ移譲することとした。
教育委員会規則	沖縄県立特別支援学校管理規則及び沖縄県立特別支援学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則	沖縄県立高等学校等の設置に関する条例の一部を改正する条例の施行に伴い、沖縄県立那覇みらい支援学校の障害の種類、部、科等を定め、関連する学校の通学区域を整理するとともに、在籍児童がなく休室となっている沖縄県立島尻特別支援学校馬天小学校分教室を閉室することとした。
	沖縄県立高等学校等の授業料等の徴収に関する条例施行規則の一部を改正する規則	令和3年6月、高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への修学支援）に係る所得基準が改正されたことに伴い、当該基準を準用し定めている既卒者の授業料等の減免申請に係る規定を整理することとした。
	沖縄県立高等学校管理規則の一部を改正する規則	沖縄県立辺土名高等学校、沖縄県立名護商工高等学校、沖縄県立南部商業高等学校及び沖縄県立宮古高等学校における特色ある学校づくりの充実を促進するため、学科の変更及び新設を行うこととした。
	沖縄県立高等学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則	南風原高等学校普通科郷土文化コースの特色化・魅力化の取組を推進し広く県全域から県の芸術・文化を担う志願者を募集するため、通学区域を変更することとした。
	沖縄県教育庁組織規則及び沖縄県教育庁等標準的な職を定める規則の一部を改正する規則	那覇みらい支援学校開校準備室及び準備室長の職を廃止することとした。
	沖縄県教育庁組織規則の一部を改正する規則	教育行政の課題に適切に対応するため、教育支援課の組織を2班体制から3班体制へ再編成することとした。
	沖縄県立離島児童生徒支援センターの設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則	成年年齢が20歳から18歳に引き下げられるため、親権に服することのない舎生が入舎することから、入舎等の手続きにおける保護者に関する規定を改めることとした。
	沖縄県立高等学校管理規則の一部を改正する規則	個人による根保証契約について極度額の設定の義務化及び成年年齢が満18歳となることに伴い、入学・転学等の手続きにおける保護者及び保証人に関する規定を改めることとした。
沖縄県立特別支援学校管理規則の一部を改正する規則	成年年齢が満18歳となることに伴い、入学・転学等の手続きにおける保護者及び保証人に関する規定を改めることとした。 県立美咲特別支援学校の過密化に伴い、高等部分教室を設置することとした。 特別支援学校においても2学期制へ対応する必要があるため、校長が教育上必要があると認めるときは、教育委員会に届け出て学年を2学期に分けることができることとした。	

区分	例規名称	概要
教育委員会規則	沖縄県立特別支援学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則	県立那覇みらい支援学校の新設に伴い、県立島尻特別支援学校及び県立西崎特別支援学校の幼稚部の通学区域を改めることとした。
	沖縄県立高等学校管理規則及び沖縄県立特別支援学校管理規則の一部を改正する規則	学校教育法施行規則の一部改正に伴い、高等学校等の学校間連携及び定通併修の対象拡大により取得することができる単位の対象に総合的な探究の時間を追加することとした。
	沖縄県立高等学校通信教育規則の一部を改正する規則	通信教育の方法等について、規定を整理することとした。
教育委員会訓令	学校給食用パン、ミルク、麺及び米飯加工委託工場の選定要項及び学校給食用米穀委託とう精工場の選定要項を廃止する訓令	学校給食用物資の国庫補助の廃止に伴う事業実施方法の変更、並びに現在の他県の状況等を鑑み、関係規程を整理することとし、本教育委員会訓令を廃止することとした。
	県立学校処務規程の一部を改正する訓令	沖縄県立高等学校等の設置に関する条例の一部を改正する条例の施行に伴い、沖縄県立那覇みらい支援学校に係る関係規程を改正した。
	沖縄県教育委員会職員服務規程の一部を改正する訓令	那覇みらい支援学校開校準備室及び準備室長の廃止に伴い、関係する規定を整理することとした。
	沖縄県教育庁等職員人事評価実施規程の一部を改正する訓令	那覇みらい支援学校開校準備室及び準備室長の廃止に伴い、関係する規定を整理することとした。
	令和3年度における会計年度任用職員の年次休暇以外の有給休暇の特例に関する訓令	新型コロナウイルス感染症拡大のため、会計年度任用職員について、本来なら6月から10月までとなっている夏季休暇の取得期間に加えて、令和4年3月までの期間についても夏季休暇を取得可能とする特例を設けることとした。
	沖縄県教育委員会会計年度任用職員の職の設置に関する規程及び沖縄県教育委員会会計年度任用職員の報酬に関する規程の一部を改正する訓令	県立学校就学支援金等業務専門員の新設、特別支援学校看護師の職名変更、県立学校学習支援員の新設、県外就職支援員の新設、小中アシスト相談員の廃止及び家庭教育支援リーダーの廃止について定めることとした。
	沖縄県立高等学校単位制教育規程の一部を改正する訓令	学校教育法施行規則及び高等学校通信教育規程の一部改正により、高等学校の単位制課程の生徒が他の定時制課程及び通信制課程で取得することができる単位の対象に総合的な探究の時間が追加されたことに伴い、沖縄県立高等学校単位制教育規程における単位制併修の規定を改めることとした。
	沖縄県教育委員会の所管に属する会計年度任用職員の勤務条件等に関する規程及び外国語指導助手の勤務条件等の特例に関する規程の一部を改正する訓令	会計年度任用職員の勤務時間及び休暇の基準に関する規則が改正されたことに伴い、教育委員会の会計年度任用職員に関する規定を改めることとした（夏季休暇の延長、不妊治療休暇新設、産前産後休暇有給化等）。
教育長訓令	沖縄復帰50周年記念式典推進本部設置規程	沖縄復帰50周年記念式典推進本部設置することとした。（知事部局所管の共同訓令）
	沖縄県消費者行政連絡協議会設置規程の一部を改正する訓令	連絡会議の委員及び幹事会の幹事を追加することとした。（知事部局所管の共同訓令）

4 事務局等組織機構 (R3. 4. 1現在)

(1) 組織図



(2) 分掌事務

本庁、出先機関及び教育機関の分掌事務は、次のとおりである。

① 本庁

総務課	
総務班	秘書、文書、公印、叙勲・表彰、庁舎・車両管理、事務局の組織・定数及び人事、研修、勤務条件、法令審査、公益法人、行政管理、争訟、情報公開、個人情報保護、市町村教育委員会の一般的指導・助言、請願・陳情、議会、広報・広聴、公立学校共済組合
財務班	予算編成・執行・決算、財務事務指導、新財務会計システム
教育企画室	教育委員会の会議、教育行政の総合的企画・調整、県立学校の設置・廃止、教育関係調査・統計
教育支援課	
学校予算班	県立学校予算(運営費)、授業料等、諸教育設備整備、就学支援金、奨学のための給付金
教育支援班	定通制・通信制修学奨励費、特別支援・義務教育就学奨励費、要保護児童生徒援助事業、幼稚園就園奨励事業、へき地児童生徒援助事業、教育情報及び行政情報化に関する総合的企画・調整、国際交流・人材育成財団
施設課	
企画財産班	県立学校施設整備、国庫補助事業、県立学校用地の取得、教育財産の取得・処分、財産台帳の総括、借用校地、学校緑化事業
営繕班	県立学校施設の維持補修、改装改修、屋外環境整備
助成班	市町村の公立文教施設に関する指導監査、補助金に係る財産処分、市町村立学校の災害対策に関する指導監査
学校人事課	
健康管理班	職員の健康診断、公務災害、労働安全衛生体制の整備、教職員住宅の維持管理、財産形成貯蓄
給与制度班	学校職員の給与・旅費
県立学校人事班	県立学校教職員の任免・その他人事、県立学校の学級編制・教職員定数、教職員評価システム
小中学校人事班	公立小・中学校職員の任免・その他人事、市町村立小・中・立学校の学級編制・教職員定数、市町村立小・中学校の設置届出及び幼稚園の設置認可、教職員免許、教職員免許認定講習
服務・選考試験班	学校職員の服務、教員候補者選考試験、管理職選考試験
県立学校教育課	
管理班	庶務、公益法人
普通教育班	教育課程、教員の研修、研究指定校、学力向上、高校生の国際交流
産業教育班	産業教育、情報教育、実習船の管理運営、産業教育振興会、キャリア教育
高校教育改革班	高校入試、学科改編、通学区域、進路指導、転編入、中途退学対策、いじめ対策、修学旅行、生徒指導、高等学校卒業程度認定試験、スクールカウンセラー配置
特別支援教育室	特別支援教育、研修会、教育課程、情報教育、インクルーシブ教育システム整備事業、職業自立推進事業、免許法認定講習、進路指導
那覇みらい支援学校開校準備室	那覇みらい支援学校開校準備業務

義務教育課	
管 理 班	庶務、国庫支出委任事務
義務教育指導班	教育課程、研究指定校、生徒指導、へき地教育、幼稚園教育、教科書その他教材
幼児教育班	幼児教育に係る教諭等の研修、幼児教育の振興
学力向上推進室	学力向上主要施策、授業改善プロジェクト、全国学力・学習状況調査、学力到達度調査、キャリア教育、学校図書館
保健体育課	
管 理 班	庶務、公益法人、災害共済事務
健康体育班	学校体育、学校保健、運動部活動、児童・生徒体力づくり、学校環境・衛生
学校安全・給食班	学校安全、学校給食、食育、栄養教諭・栄養職員
生涯学習振興課	
管 理 班	庶務、社会教育施設、一般社団法人等
社会教育班	図書館、読書活動推進、青少年の家、社会教育員の会議、公民館
生涯学習班	生涯学習の総合企画・調整、青少年の健全育成、放課後子ども教室、成人・青少年教育、PTA、婦人教育、CGG運動、ボランティア、家庭教育支援、電話相談
生涯学習推進センター	生涯学習の推進、生涯学習情報提供システム、遠隔講義配信システム、おきなわ県民カレッジ、視聴覚ライブラリー
文化財課	
管 理 班	庶務、文化庁補助事業、学校における芸術文化、学校文化団体の支援
文化財班	文化財、銃砲刀剣類の登録、博物館の指導等
記念物班	史跡・名勝、世界遺産、埋蔵文化財、埋蔵文化財センター
史料編集班	歴代宝案、沖縄県史の編集

② 出先機関

名 称	班名	分掌事務及び所掌事務
国頭教育事務所 中頭教育事務所 那覇教育事務所	総務班	庶務、経理、文書、公印、庁舎の管理、県費負担教職員の給与・旅費・福利・学校事務職員の研修、県費負担教職員の人事・服務・免許・教科外担任許可、地教委指導、連絡調整
島尻教育事務所 宮古教育事務所 八重山教育事務所	指導班	市町村立学校の学校教育に係る指導・助言、県立学校の生徒指導・進路指導に係る指導・助言、社会教育、学校保健・学校給食

③ 教育機関

名 称	班名	分掌事務及び所掌事務
総合教育センター	総務班 教科研修班 教育経営研修班 理科研修班 特別支援教育班 産業教育班 IT教育班	教育関係職員の研修、児童・生徒の実習、教育に関する調査・研究、教育研究資料の収集・提供、教育研究の援助、教育相談
図書館	総務班 資料班 奉仕班	図書の閲覧・貸出、図書資料の選択・収集・整理・保管、資料展示会等の開催、調査相談、読書団体等の育成、読書思想の普及
博物館・美術館	総務班 博物館班 美術館班	博物館・美術館資料の収集・保管・展示、資料の調査研究、資料の目録、図録、案内書、解説書等の作成、指定管理者との連絡調整 ※事務を知事部局へ委任
埋蔵文化財センター	総務班 調査班	埋蔵文化財の調査研究、資料の収集、保存及び活用、調査に関する指導・研修
名護青少年の家 糸満青少年の家 石川青少年の家 玉城青少年の家 宮古青少年の家 石垣青少年の家		青少年の共同宿泊活動、青少年の研修会・講習会・体育・レクリエーション、青少年教育の資料収集・作成・利用、青少年指導者の研修 ※指定管理者制度導入
離島児童生徒支援センター		高校が所在していない離島の中学校を卒業した高校の生徒の寄宿・生活指導、交流室の使用

5 教育委員会の職員定数

<令和3年度>

令和3年度における教育庁及び教育機関（学校を除く。）の職員定数は431人までで、現員は421人（教育長及び充て指導主事を除く。）である。

(1) 本庁

課名 \ 職名	教育長	統括監	参事	課長	教育企画室長等	副参事	班長	主幹	主査	主任	主事	主任技師	技師	主任指導主事	指導主事	社会教育主事	主任専門員	専門員	学校保健技師	合計	
総務課		2	2	1	2	1	2	4	6	7	3			3	1						34
教育支援課				1			2	4	8	6	2				1						24
施設課				1	1		3	2	4	6	2	3	1								23
学校人事課				1	2		5	3	16	11	5									1	44
県立学校教育課				1	2	1	4	1	4	2				1	6						22
義務教育課				1	1	1	3	1	1	1	2			3	5						19
保健体育課				1		1	3		1	1	1			1	9						18
生涯学習振興課				1		1	4		3	2	1				1	8					21
文化財課				1		1	3	1	3	1	1				12		5	2			30
合計	0	2	2	9	8	6	29	16	46	37	17	3	1	8	35	8	5	2	1		235

※平成28年度より教育長は特別職となったことから、定数外としている。

(2) 出先機関

出先機関名 \ 職名	所長	班長	主幹	主査	主任	主事	社会教育主事	合計
国頭教育事務所	1	2	1	2	2	2	1	11
中頭教育事務所	1	2	1	9	3		1	17
那覇教育事務所	1	2	1	5	2	2	1	14
島尻教育事務所	1	2	1	7			1	12
宮古教育事務所	1	2	1	1	2	1	1	9
八重山教育事務所	1	2	1	3		1	1	9
合計	6	12	6	27	9	6	6	72

(3) 教育機関

職名 教育機関名	参事	所長・館長	総括	副参事	班長	主幹	主査	主任	主事	用務員	主任研究主事	研究主事	主任指導主事	指導主事	主任司書	司書	主任専門員	専門員	主任専門職員	専門職員	合計
総合教育センター		1	2		5	1	3	3		1	7	34		1							58
図書館		1			3	3	5	9	4					1		1					27
博物館・美術館																					0
埋蔵文化財センター		1			2	1	2	9	1					1			4	1			22
名護青少年の家																					0
糸満青少年の家																					0
石川青少年の家																					0
玉城青少年の家																					0
宮古青少年の家																					0
石垣青少年の家																					0
離島児童生徒支援センター		1				1	1												4		7
合計	0	4	2	0	10	6	11	21	5	1	7	34	0	3	0	1	4	1	4	0	114

※平成22年度より名護青少年の家、糸満青少年の家については指定管理者制度導入。
 ※平成23年度より石川青少年の家、玉城青少年の家については指定管理者制度導入。
 ※平成23年度より博物館・美術館については事務を知事部局に委任。
 ※平成24年度より宮古青少年の家、石垣青少年の家については指定管理者制度導入。
 ※平成27年12月より離島児童生徒支援センターを設置。

6 広報広聴・調査統計

(1) 広報広聴活動

教育に関する施策及び方針、当面する教育問題等を広く県民に知らせ、教育行政への理解と協力を求め、教育行政の円滑な推進を図るため、次の事業を行った。

○「学校一覧」の発行（A4版、令和3年度）

県内の学校数や児童・生徒数及び所在地等を掲載し、教育委員会ホームページに電子ファイルを掲載。

○「沖縄県教育年報」の発行（A4版、令和3年度版：234頁）

令和2年度の教育行政の実績を掲載し、教育委員会ホームページに電子ファイルを掲載。

○ 教育長記者懇談会を通じて教育行政に関する最新の情報を発表。

令和3年度：開催数6回、発表件数12件

(2) 調査統計

教育行政の基礎資料を得るために、令和3年度に実施した統計調査は次のとおりである。

地方教育費調査（文部科学省調査）

社会教育調査（文部科学省調査）

子どもの学習費調査（文部科学省調査）

7 表彰

(1) 叙勲及び褒章

ア 令和3年春の叙勲（令和3年4月29日）

瑞宝小綬章	仲宗根	用英	(教育功劳)
瑞宝双光章	森田	孟則	(教育功劳)
瑞宝双光章	當山	徳有	(教育功劳)
瑞宝小綬章	金城	富昭	(教育功劳)
瑞宝双光章	小禄	恒栄	(教育功劳)
瑞宝双光章	赤崎	榮	(学校保健功劳)
旭日双光章	仲程	力	(文化財保護功劳)

イ 令和3年秋の叙勲（令和3年11月3日）

瑞宝小綬章	仲村	守和	(教育功劳)
瑞宝双光章	村田	榮正	(教育功劳)
瑞宝双光章	普天間	朝光	(教育功劳)
瑞宝小綬章	仲筋	一夫	(教育功劳)
瑞宝双光章	濱比嘉	宗隆	(教育功劳)
瑞宝双光章	大城	則安	(学校保健功劳)
瑞宝小綬章	祝嶺	恭子	(文化財保護功劳・教育研究功劳)

ウ 高齢者叙勲

(令和3年度)

瑞宝小綬章	上間	一範	(教育功劳)
瑞宝小綬章	永吉	盛達	(教育功劳)
瑞宝双光章	比嘉	佑好	(教育功劳)
瑞宝双光章	目取	真浩	二 (教育功劳)
瑞宝双光章	高良	安昌	(教育功劳)
瑞宝双光章	仲程	恵信	(教育功劳)
瑞宝小綬章	玉城	利雄	(教育功劳)
瑞宝小綬章	玉城	勲	(教育功劳)
瑞宝双光章	石嶺	眞吉	(教育功劳)
瑞宝双光章	上原	章	(教育功劳)
瑞宝双光章	名嘉	直一	(教育功劳)
瑞宝双光章	山内	盛芳	(教育功劳)
瑞宝小綬章	當銘	勇勝	(教育功劳)
瑞宝双光章	平良	松善	(教育功劳)
瑞宝双光章	田場	盛雄	(教育功劳)
瑞宝双光章	名嘉村	清次郎	(教育功劳)
瑞宝小綬章	吉浜	朝幸	(教育功劳)
瑞宝双光章	久高	將宣	(教育功劳)
瑞宝双光章	知念	仁榮	(教育功劳)

瑞宝双光章	仲宗根	鈴子	(教育功劳)
瑞宝双光章	仲田	繁市	(教育功劳)
瑞宝双光章	中村	邦夫	(教育功劳)
瑞宝双光章	金城	隆徳	(教育功劳)
瑞宝双光章	仲本	實	(教育功劳)
瑞宝双光章	義田	直澄	(教育功劳)
瑞宝双光章	池原	良一	(教育功劳)
瑞宝双光章	伊佐	仙子	(教育功劳)
瑞宝小綬章	上原	康正	(教育功劳)
瑞宝小綬章	長嶺	憲次	(教育功劳)
瑞宝双光章	金城	康隆	(教育功劳)
瑞宝双光章	塩川	玄祥	(教育功劳)
瑞宝小綬章	嵩原	安雄	(教育功劳)
瑞宝双光章	知花	功雄	(教育功劳)
瑞宝双光章	比嘉	善一	(教育功劳)
瑞宝双光章	宮城	正一	(教育功劳)
瑞宝双光章	伊野波	盛雄	(教育功劳)
瑞宝小綬章	上原	博	(教育功劳)
瑞宝双光章	上地	實	(教育功劳)

エ 死亡叙位叙勲

(令和3年度)

従五位	與座	勇吉	(教育功劳)
瑞宝小綬章正六位	菅間	李昌	(教育功劳)
瑞宝双光章従六位	神元	勉	(教育功劳)
従五位	前田	功	(地方教育行政功劳)
従五位	金城	克則	(教育功劳)
従六位	城間	康夫	(教育功劳)
従五位	與世田	兼宏	(教育功劳)
従五位	仲里	哲次	(教育功劳)
瑞宝小綬章正六位	赤嶺	成喜	(教育功劳)
正六位	仲本	賢栄	(教育功劳)
正六位	糸数	哲也	(教育功劳)
瑞宝小綬章従五位	棚原	秀則	(教育功劳)
従五位	具志堅	政芳	(教育功劳)
従六位	山里	全用	(教育功劳)
瑞宝双光章正六位	石垣	信高	(教育功劳)
正六位	屋宜	宗篤	(教育功劳)
瑞宝双光章正七位	宮里	弘	(教育功劳)
正六位	高里	良春	(教育功劳)
瑞宝双光章従七位	伊波	久彌	(教育功劳)
瑞宝双光章正七位	池村	康男	(教育功劳)

正	六	位	上原	富作	(教育功勞)
正	六	位	儀間	仁龜	(教育功勞)
従	六	位	具志堅	均	(教育功勞)
瑞宝双光章正六位			下地	惠伴	(教育功勞)
従	五	位	根路銘	国文	(教育功勞)
瑞宝双光章従六位			羽地	良正	(教育功勞)
瑞宝双光章従六位			山内	美武	(教育功勞)
従	五	位	當銘	勇勝	(教育功勞)
従	五	位	岡村	一男	(教育功勞)
瑞宝双光章正六位			仲村	尚子	(教育功勞)
瑞宝小綬章従五位			伊波	肇	(教育功勞)
従	五	位	瀬名波	昇	(教育功勞)
瑞宝小綬章従六位			富原	守哉	(教育功勞)
瑞宝双光章正六位			屋我	嗣盛	(教育功勞)

(2) 文部科学大臣表彰

ア 教育者表彰

(令和3年12月17日)

宮 平 やすみ (豊見城市立ゆたか小学校長)
 太 田 守 克 (沖縄県立読谷高等学校長)

イ 優秀教職員表彰

(令和4年1月13日)

平 山 由紀子 (西原町立坂田小学校)
 具志堅 惣 敏 (南城市立佐敷小学校)
 江郷下 智 美 (竹富町立西表小学校)
 玉 里 真 紀 (宜野湾市立宜野湾小学校)
 松 田 優 子 (沖縄市立諸見小学校)
 又 吉 弦 貴 (那覇市立安岡中学校)
 渡慶次 道 次 (浦添市立仲西中学校)
 上 原 進 (南風原町立南風原中学校)
 有 銘 眞 吾 (糸満市立西崎中学校)
 新 垣 孝 子 (糸満市立糸満中学校)
 上 村 千 安 (沖縄県立豊見城南高等学校)
 外 間 勝 (沖縄県立名護商工高等学校)
 仲宗根 一 成 (沖縄県立具志川商業高等学校)
 東 江 一 郎 (沖縄県立沖縄工業高等学校)
 ピカードいづみ (沖縄県立糸満高等学校)
 諸見調理場職員一同 (沖縄市立諸見小学校)
 浦添市立浦添小学校教職員一同 (浦添市立浦添小学校)

ウ 地方教育行政功労者表彰

(令和3年10月20日)

照屋 尚子 (元 沖縄県教育委員会教育委員)
宮國 博 (元 宮古島市教育委員会教育長)
上原 秀幸 (元 宜野座村教育委員会教育委員)
宮里 徳成 (元 伊江村教育委員会教育長)

エ 社会教育功労者表彰

(令和3年9月17日)

久保田 照子 (那覇市)
名渡山 敦子 (那覇市)

オ 「家庭教育支援チーム」の活動の推進に係る表彰

(令和3年12月3日)

名護市家庭教育支援チーム (名護市)

カ 視聴覚教育・情報教育功労者表彰

令和3年度 該当者なし

キ 子供の読書活動優秀実践校・図書館・団体(個人)表彰

(令和4年3月11日)

【優秀実践校】

西原町立坂田小学校
豊見城市立伊良波中学校

【優秀図書館】

豊見城市立中央図書館

【優秀実践団体(個人)】

朗読ボランティア「すだち」(うるま市)

ク 優良PTA表彰

(令和3年10月5日)

名護市立瀬喜田小学校PTA
那覇市立松島中学校PTA

ケ 学校保健・学校安全

(令和3年10月28日)

【学校保健】学校保健安全表彰

大城 武 (学校医・元糸満市立糸満中学校)
外間 宏正 (学校歯科医・那覇市立首里中学校)

【養護教諭制度80周年記念学校保健功労者表彰】

與儀 真須美 (中城村立中城中学校)
宜保 久美子 (那覇市立松島中学校)
宮城 克枝 (八重瀬町立具志頭小学校)
大城 直子 (糸満市立三和中学校大度分校)

コ 地域文化功労者表彰

(令和4年1月24日)

比嘉 妙子 (文化財保護)
(吉田 妙子)
安谷屋 昭 (文化財保護)

(3) 沖縄県知事表彰

ア 沖縄県功労者表彰

(令和3年11月3日)

教育部門 徳山 盛彦

イ 沖縄県文化功労者表彰

(令和3年11月4日)

表彰者(団体)数 団体なし、個人16(うち文化財保護関連個人6)

【個人】

宮城 泰子 (伝統芸能 箏曲)
新城 清弘 (伝統芸能 組踊)
高宮城 文子 (伝統芸能 琉球歌劇)
高良 信徳 (伝統芸能 沖縄の空手・古武術)
砂川 光子 (伝統工芸 宮古苧麻糸手績み)
與那覇 令子 (民俗芸能 与那国の民俗芸能)

(4) 沖縄県教育委員会表彰

ア 社会教育功労表彰

(令和3年9月10日)

【個人の部】

太田 敏勝 (那覇市教育委員会)
金城 節子 (那覇市教育委員会)
玉城 富次郎 (豊見城市教育委員会)
手登根 節子 (那覇市教育委員会)
宮城 政一 (宜野湾市教育委員会)
宮良 順一 (石垣市教育委員会)
與那覇 信子 (沖縄県婦人連合会)

与那覇 実 (沖縄県青少年育成県民会議)

【団体の部】

伊平屋小学校メルヘン隊

沖縄県女性連合会

イ 沖縄県読書活動優秀実践校・図書館・団体及び個人表彰

(令和3年9月16日)

【学校】

西原町立坂田小学校

【図書館】

豊見城市立中央図書館 (豊見城市)

恩納村文化情報センター (恩納村)

【団体】

朗読ボランティア「すだち」(うるま市)

読み聞かせボランティア ルッコラ (恩納村山田小学校)

ウ 沖縄県教育関係職員表彰

(令和3年11月5日)

(ア) 優秀教職員部門

佐喜真 静 香	(恩納村立恩納小学校)
宮 崎 梨 絵	(恩納村立恩納小学校)
国 仲 由美子	(西原町立坂田小学校)
小波津 綾 子	(西原町立坂田小学校)
金 城 早 苗	(浦添市立浦添小学校)
下 地 孝 枝	(浦添市立神森小学校)
田 場 英 樹	(浦添市立当山小学校)
渡久地 美奈子	(那覇市立安謝小学校)
儀 間 智 江	(那覇市立那覇小学校)
宮 城 実 子	(糸満市立兼城小学校)
垣 花 ひろみ	(宮古島市立南小学校)
清 水 貴 子	(宮古島市立伊良部島小学校)
砂 川 貴 代	(名護市立東江中学校)
吉 田 はるか	(浦添市立神森中学校)
東 竜一郎	(沖縄県立辺土名高等学校)
清 野 篤 子	(沖縄県立宜野座高等学校)
知 念 秀 明	(沖縄県立与勝高等学校)
長 濱 直 子	(沖縄県立コザ高等学校)
平 田 敦 志	(沖縄県立宜野湾高等学校)
比 嘉 美 幸	(沖縄県立浦添高等学校)
砂 川 寛	(沖縄県立那覇高等学校)

天 願 匠 (沖縄県立那覇高等学校)
 西 川 昌 裕 (沖縄県立豊見城高等学校)
 崎 間 格 (沖縄県立久米島高等学校)
 又 吉 さきえ (沖縄県立久米島高等学校)
 川 本 憲 哉 (沖縄県立宮古工業高等学校)
 小 原 満 春 (沖縄県立那覇商業高等学校)
 大 城 幸 乃 (沖縄県立鏡が丘特別支援学校)
 我如古 聡 (沖縄県立球陽中学校)

(イ) 功労者部門

黒 島 妙 子 (那覇市立安謝小学校)
 澤 志 尚 子 (那覇市立安謝小学校)
 宜 保 久美子 (那覇市立松島中学校)
 宮 国 貴 子 (宮古島市立上野中学校)
 瀬良垣 世 堅 (沖縄県立浦添高等学校)
 譜久村 裕 司 (沖縄県立首里東高等学校)
 内 間 万里子 (沖縄県立那覇高等学校)
 佐和田 千香子 (沖縄県立那覇高等学校)
 石 川 敦 (沖縄県立はなさき支援学校)
 伊 集 広 子 (沖縄県立沖縄高等特別支援学校)

(ウ) 優秀教職員組織部門

進路指導部 (コーポレーションタイム運営会)
 (沖縄県立はなさき支援学校)

エ 沖縄県児童生徒等表彰

(令和4年2月8日)

(ア) 教育・文化活動部門 (12人7団体)

南城市立大里南小学校	末 吉 瑞 季
宮古島市立久松小学校	平 良 由 子
恩納村立恩納小学校	渡 邊 智 也
那覇市立仲井真小学校	仲井真小学校合唱団
栗国村立栗国中学校	小 谷 杏 奈
私立沖縄カトリック高等学校	田 場 旭
沖縄県立球陽高等学校	仲 松 日菜子
沖縄県立中部農林高等学校 (定時制)	吉 田 圭 汰
沖縄県立開邦高等学校	新 城 美 咲
沖縄県立開邦高等学校	仲 村 爽
沖縄県立鏡が丘特別支援学校	又 吉 千 聖
沖縄県立宜野湾高等学校 (通信制)	浜 元 大 夢
沖縄県立沖縄水産高等学校	樋 園 千 波
沖縄県立浦添工業高等学校	ニライカナイ

沖縄県立南風原高等学校
 沖縄県立沖縄工業高等学校
 沖縄県立八重山商工高等学校
 沖縄県立美里工業高等学校
 沖縄県立那覇工業高等学校

南風原高等学校郷土芸能部
 写真部
 機械工作部
 機械工作部
 自動車工作部

(イ) スポーツ活動部門 (10人1団体)

うるま市立兼原小学校
 那覇市立城北中学校
 那覇市立鏡原中学校
 名護市立久志中学校
 (小中一貫教育校緑風学園)
 沖縄県立泡瀬特別支援学校
 沖縄県立沖縄工業高等学校
 沖縄県立コザ高等学校
 沖縄県立首里東高等学校
 沖縄県立本部高等学校
 沖縄県立本部高等学校
 沖縄県立知念高等学校

瑞慶山 千 寿
 宮 城 快 仁
 砂 川 舞 佳
 荒 木 珠 里
 仲 泊 厚 志
 棚 原 幹 勝
 平 川 慧
 中 里 隆 星
 仲宗根 夢 来
 比 嘉 力
 下 地 花 南、比 嘉 七 美

(ウ) 他の児童生徒の模範部門 (14人2団体)

沖縄市立比屋根小学校
 沖縄市立比屋根小学校
 うるま市立高江洲小学校
 宮古島市立久松中学校
 沖縄県立向陽高等学校
 沖縄県立浦添商業高等学校
 沖縄県立開邦高等学校
 沖縄県立具志川商業高等学校
 沖縄県立八重山商工高等学校
 沖縄県立沖縄高等特別支援学校
 沖縄県立大平特別支援学校
 沖縄県立沖縄水産高等学校
 沖縄県立南部工業高等学校
 沖縄県立南風原高等支援学校
 沖縄県立辺土名高等学校
 沖縄県立美里工業高等学校

玉 城 奏 音
 宮 里 朝 圭
 比屋根 義 章
 砂 川 恵里香
 上 原 一 路
 プライス 実唄
 名嘉山 結 月
 山 城 来
 玉 城 万 夕
 玉 元 清 美
 砂 川 羅 月
 大 城 仁
 上 原 士 尚
 大 城 和 摩
 サイエンス部
 機械科3年アルコールスタンド班

8 教育に関する公益法人等

教育委員会が所管する教育に関する公益法人等は次のとおりである。

事業区分	公益財団法人	公益社団法人	一般財団法人	一般社団法人	合計
講座、セミナー、育成	1		3	1	5
体験活動等			1	1	2
調査、資料収集	1	1			2
施設の貸与			1		1
助成（応募型）	5	1	6	6	18
表彰、コンクール			1		1
その他	1		4	3	8
計	8	2	16	11	37

9 附属機関の活動状況

附属機関の名称	委員 (人)	審議状況	
		年月	審議事項等
沖縄県産業教育審議会	15	開催なし	
沖縄県教科用図書選定審議会	20	令和3年4月	○令和4年度に使用する教科用図書について ○採択に関する基準・観点・方法について
		令和3年5月	○令和4年度に使用する教科用図書の採択について ・調査研究資料について ・答申に向けて
沖縄県立図書館協議会	10	令和3年10月	○会長・副会長の選任 ○沖縄県立図書館の概要及び運営状況等について ○県立図書館評価指標に基づく図書館評価 (令和2年度対象)について ○令和3年度対象図書館評価における利用者満足 度調査について
		令和4年3月	○令和3年度の図書館利用状況について ○令和4年度当初予算案の概要について ○県立図書館運営方針に基づく図書館評価にお ける利用者満足度調査について ○令和4年度沖縄県立図書館重点取組事項につ いて
博物館・美術館協議会	14	令和4年3月	○令和3年度事業報告及び令和4年度事業計画に ついて
沖縄県社会教育委員	13	令和3年5月	○議長・副議長の選出 ○起草委員の選出 ○今期テーマについて
		令和3年8月	○起草委員会の経過報告 ○公民館への調査内容について
沖縄県文化財保護審議会	10	令和4年3月	○県指定無形文化財「八重山古典民謡」の保持者 追加認定に係る答申案審議 ○県指定無形文化財「八重山伝統舞踊」の保持者 追加認定に係る答申案審議

沖縄県就学支援委員会	17	令和4年1月	○特別支援学校への就学・転学について ○教育措置の変更について
沖縄県歴代宝案編集委員会	14	令和4年2月	○宝案概説の目次案について
沖縄県生涯学習審議会	14	令和3年4月	○生涯学習・社会教育をめぐる現状・課題について ○本県の生涯学習推進の方向性について ○具体的方策について
		令和3年8月	○生涯学習・社会教育をめぐる現状・課題について ○本県の生涯学習推進の方向性について
		令和3年9月	○具体的方策について ○中間まとめについて
		令和3年10月	○具体的方策について ○中間まとめについて
		令和3年12月	○具体的方策について ○中間まとめ一部訂正について
		令和4年2月	○具体的方策について
新沖縄県史編集委員会	15	令和4年3月	○各論編「現代」執筆者交代及びコラム追加の承認について
沖縄県いじめ防止対策審議会	6	令和3年9月	新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止
		令和4年2月	新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止

10 争訟事件

(1) 令和3年度中の訴訟事件は、次のとおりである。

ア 新規のもの

事件名	争訟年月日	請求内容	裁判所	原告	被告
分限免職処分 取り消し請求 事件 令和3年（行 ウ）第17号	令和3年 10月6日	沖縄県教育委員会が原告 に対して行った分限免職 処分の取消を求める。	那覇地方 裁判所	元教諭	沖縄県教 育委員会
公文書一部不 開示決定取消 等請求事件 令和4年（行 ウ）第3号	令和4年 1月25日	沖縄県教育委員会が市民 団体に行った公文書一部 開示決定のうち、不開示 部分目録記載各公文書不 開示部分の取消と開示決 定を求める。	那覇地方 裁判所	市民団体	沖縄県 （沖縄県 教育委員 会）

イ 解決をみたもの

事件名	争訟年月日	請求内容	裁判所	原告	被告
損害賠償請求 事件 令和3年 （ワ）第895 号	令和4年 2月7日	【請求内容】 県立学校を卒業した原告 が、学籍並びに指導の結 果等の要約が記載された 同校作成の生徒指導要録 に不備があり、社会生活 上の損害を受けたとして 損害の賠償を求める。 【判決内容】 原告の請求棄却	那覇地方 裁判所	元生徒	沖縄県

ウ 継続中のもの（アに掲げるものを除く。）
なし

(2) 令和3年度中の調停事件は、次のとおりである。

ア 新規のもの

事案名	請求年月日	請求内容	裁判所	申立人	相手方
令和3年 （ノ）第192 号	令和3年 11月17日	県立学校の土地（グラウ ンド）を近隣住民が歩く こと等について許可を求 める。	那覇簡易 裁判所	近隣住民	沖縄県教 育委員会

イ 解決をみたもの
なし

ウ 継続中のもの（アに掲げるものを除く。）
なし

(3) 令和3年度中の不服申立・審査請求事案は、次のとおりである。

ア 新規のもの

事案名	請求年月日	請求内容	請求先	申立人	処分者
令和3年 （審）第3号	令和3年 10月26日	沖縄県教育委員会が元教 諭に対して行った不利益 処分について処分不当で ある。	沖縄県人 事委員会	元教諭	沖縄県教 育委員会

- イ 解決をみたもの
なし
- ウ 継続中のもの（アに掲げるものを除く。）
なし

11 市町村教育行政

(1) 教育委員会の設置状況

本県市町村の教育委員会は41あるが、その他に教育組合として南部広域行政組合が設置されている。

組織別教育委員会

区分	市	町	村	教育組合	計
5人制	11	10	10	1	32
4人制	0	1	4	0	5
3人制	0	0	5	0	5
計	11	11	19	1	42

(2) 市町村教育委員会研修会

市町村教育委員会の行政事務の充実と県及び市町村相互の連絡調整を密にし、教育行政を円滑に推進するために、研修会を開催した。

令和3年度に教育委員及び教育長等を対象として開催した研修会は、次のとおりである。

研修会名	開催日	場所	対象	内容
令和3年度市町村教育長・教育委員研修会	令和4年1月27日	オンライン研修	市町村教育委員会教育長及び教育委員	県教育長による講話及び教育行政の当面する課題等に対する研修

第2節 教育財政

1 令和3年度教育予算の内容

教育委員会においては、県の予算編成方針のほか、沖縄21世紀ビジョン基本計画及び沖縄県教育振興基本計画に基づき、「自ら学ぶ意欲を育て、学力の向上を目指すとともに、豊かな表現力とねばり強さをもつ幼児児童生徒を育成する」などの教育目標の実現に向けた諸施策を展開するため、限られた財源を重点的・効果的に配分することとし、令和3年度当初予算における教育委員会所管の予算額は1,689億1,873万6千円となった。

その後、令和3年度予算は、2月に予算補正を行い、最終的に教育委員会所管の予算額は1,684億8,497万2千円となった。

当初予算、補正予算の内容は以下のとおりである。

(1) 当初予算の内容

令和3年度教育委員会所管の当初予算額（以下「教育予算」という。）は1,689億1,873万6千円である。

これは前年度当初予算額1,700億213万5千円に比較すると10億8,339万9千円の減となっており、県一般会計当初予算額7,912億2,600万円の21.3%を占めている。

令和3年度教育予算を性質別に見ると、義務的経費のうち、教育委員会の事務局職員、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の教職員の給与費等である人件費は1,420億3,974万6千円で教育予算の84.1%と最も大きな割合を占めている。

投資的経費については、普通建設事業費は107億599万5千円で教育予算の6.3%を占めており、前年度当初予算額129億4,955万7千円に比べ22億4,356万2千円の減となっている。これは主に、実習船代替船建造事業の終了によるものである。

また、物件費は78億7,809万9千円で教育予算の4.7%を占めている。

その他の経費のうち、貸付金については1,403万2千円を計上しているが、これは（財）沖縄県国際交流・人材育成財団が行う奨学金貸与事業の貸付原資の一部として当該財団に対し貸し付けを行うものである。

教育委員会の主な新規事業は以下のとおり。

- | | |
|----------------------------|-----------|
| ① SDGs達成のための教育推進事業 | 896万7千円 |
| ② 那覇みらい支援学校開校準備室設置事業 | 523万9千円 |
| ③ 遠隔授業における著作物利用のための補償金支援事業 | 2,055万5千円 |

(2) 補正予算の内容

2月補正（補正額：4億3,376万4千円）

県立高等学校端末購入補助事業において、県立高校の令和4年度新1年生に対して端末購入費用を一部補助するための経費として2億1,306万円を計上した。

また、教育情報化推進事業において、教員の指導用コンピュータを整備するための経費として1億2,717万円を増額した。

さらに、人件費関係事業のうち、公立中学校職員給与費及び特別支援学校教職員給与費については、人員が当初見込みより増加したこと等により計4億2,204万1千円を増額した。

一方、人件費関係事業のうち職員給与費その他2事業において、人員が当初見込みより減少したこと等により計2億1,658万2千円を減額した。

また、バス通学費支援事業において、支給対象者の実績減により2億2,152万6千円を減額した。

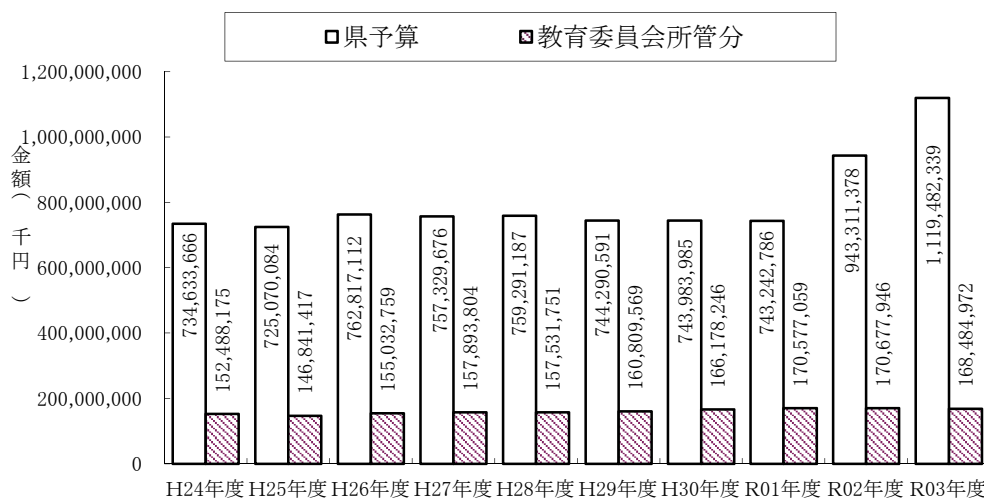
さらに、高等学校等奨学のための給付金事業において、支給見込みが当初見込みを下回ったことにより1億7,855万6千円を減額するとともに、その他17事業において、計5億7,937万1千円を減額した。

〔グラフ1〕

県及び教育委員会所管分の最終予算額及び構成比の推移(過去10年間)

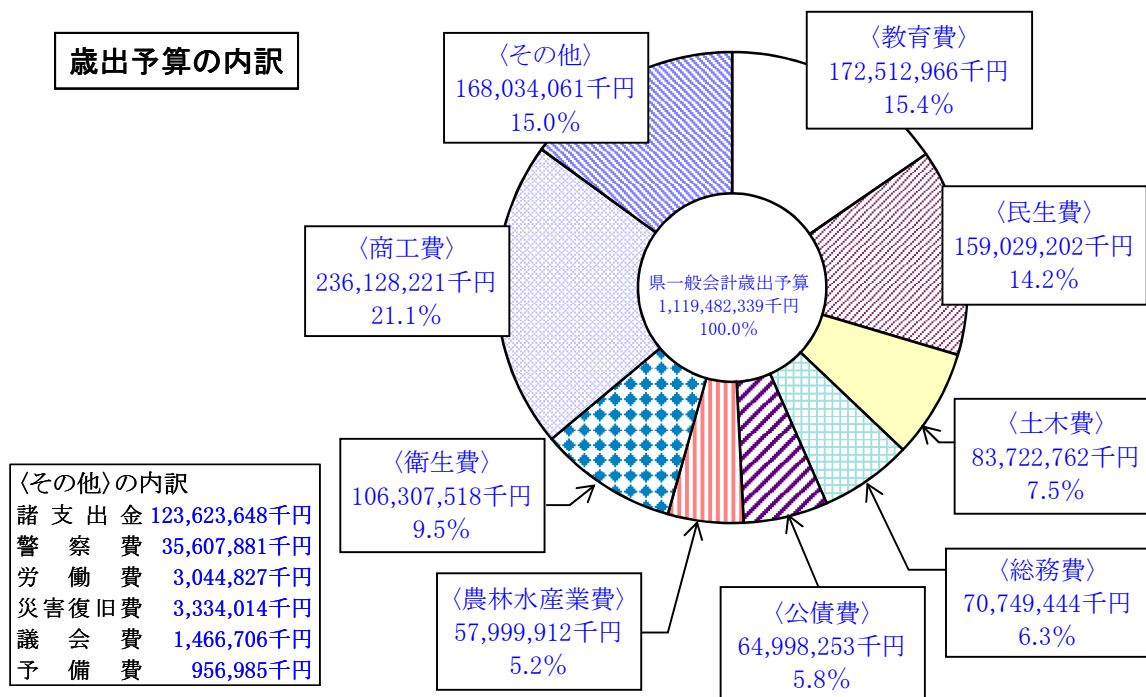
(単位:千円、%)

	県予算	教育委員会所管分	割合
H24年度	734,633,666	152,488,175	20.8
H25年度	725,070,084	146,841,417	20.3
H26年度	762,817,112	155,032,759	20.3
H27年度	757,329,676	157,893,804	20.8
H28年度	759,291,187	157,531,751	20.7
H29年度	744,290,591	160,809,569	21.6
H30年度	743,983,985	166,178,246	22.3
R01年度	743,242,786	170,577,059	23.0
R02年度	943,311,378	170,677,946	18.1
R03年度	1,119,482,339	168,484,972	15.1



〔グラフ2〕

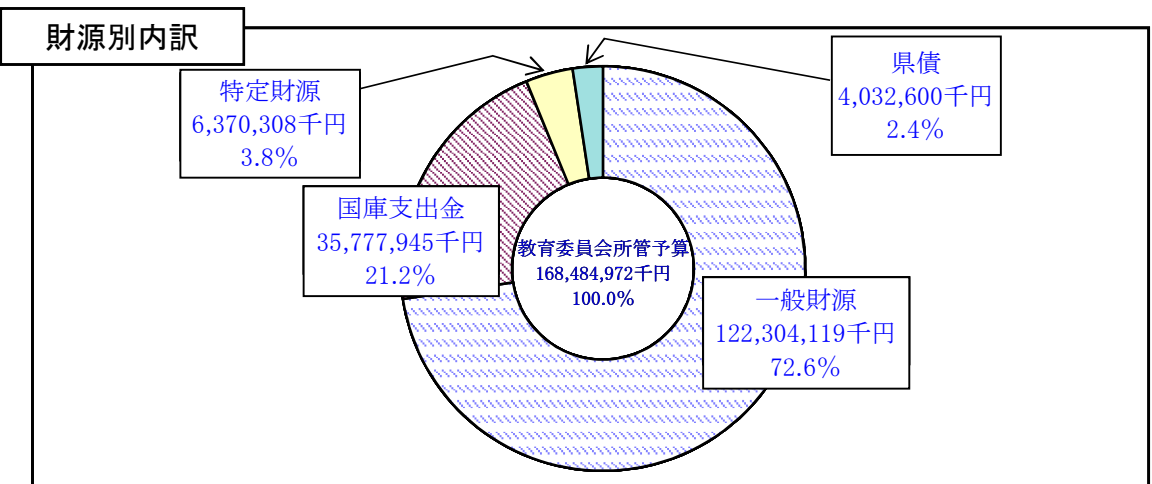
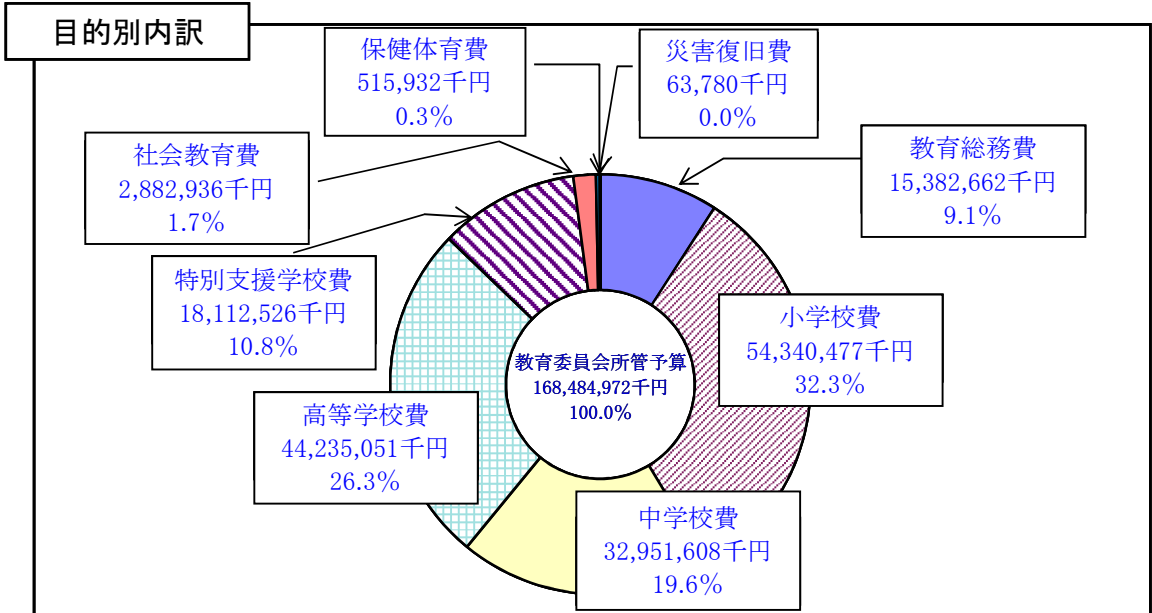
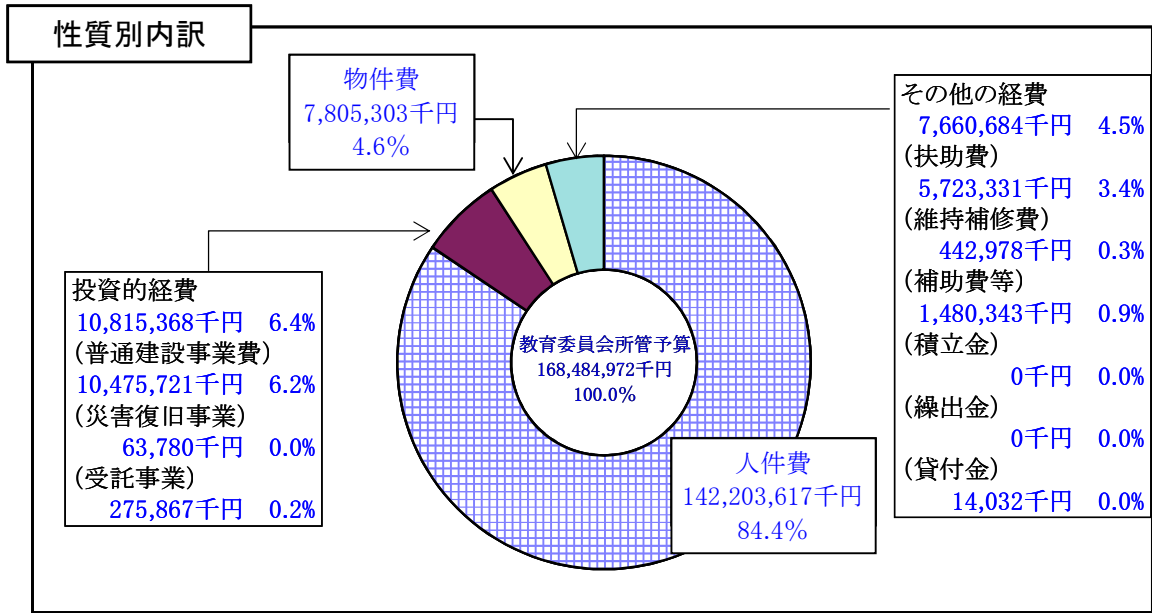
(1) 令和3年度 沖縄県一般会計最終予算の内訳



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(注) 教育費には他部局所管分が含まれる(私学関係予算など)。

(2) 令和3年度 教育委員会所管一般会計歳出最終予算の内訳



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

令和3年度教育委員会所管の予算状況（2月補正終了後）

単位：千円

区 分	当初予算額	6月補正額	9月補正額	11月補正額	2月補正額	改予算額	構成比 (%)
教育委員会計 (教育費+災害復旧費)	168,918,736	0	0	0	△ 433,764	168,484,972	

目的別内訳	教 育 費	168,854,956	0	0	0	△ 433,764	168,421,192	99.96
	教育総務費	15,737,468	0	0	0	△ 354,806	15,382,662	9.13
	小学校費	54,389,199	0	0	0	△ 48,722	54,340,477	32.25
	中学校費	32,836,906	0	0	0	114,702	32,951,608	19.56
	高等学校費	44,450,398	0	0	0	△ 215,347	44,235,051	26.25
	特別支援学校費	17,984,952	0	0	0	127,574	18,112,526	10.75
	社会教育費	2,940,101	0	0	0	△ 57,165	2,882,936	1.71
	保健体育費	515,932	0	0	0	0	515,932	0.31
	災害復旧費	63,780	0	0	0	0	63,780	0.04
	計	168,918,736	0	0	0	△ 433,764	168,484,972	100.00

性質別内訳	人 件 費	142,039,746	0	0	0	163,871	142,203,617	84.40
	扶 助 費	6,009,955	0	0	0	△ 286,624	5,723,331	3.40
	投資的経費	11,045,642	0	0	0	△ 230,274	10,815,368	6.42
	1. 普通建設事業費	10,705,995	0	0	0	△ 230,274	10,475,721	6.22
	ア. 補助事業	6,390,608	0	0	0	△ 87,274	6,303,334	3.74
	イ. 単独事業	4,315,387	0	0	0	△ 143,000	4,172,387	2.48
	2. 災害復旧事業	63,780	0	0	0	0	63,780	0.04
	3. 受託事業費	275,867	0	0	0	0	275,867	0.16
	物 件 費	7,878,099	0	0	0	△ 72,796	7,805,303	4.63
	維持補修費	442,978	0	0	0	0	442,978	0.26
	補助費等	1,488,284	0	0	0	△ 7,941	1,480,343	0.88
	積立金	0	0	0	0	0	0	0.00
	繰出金	0	0	0	0	0	0	0.00
	貸付金	14,032	0	0	0	0	14,032	0.01
計	168,918,736	0	0	0	△ 433,764	168,484,972	100.00	

令和3年度予算編成方針(抜粋)

令和2年10月沖縄県

I 予算編成の基本的考え方

沖縄は1年半後に復帰50年を迎える。

令和3年度は、この大きな節目を見据え、最終年度となる沖縄21世紀ビジョン基本計画(以下「基本計画」という。)の総仕上げに全力で取り組まなければならない。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大は、多岐にわたる業種で甚大な影響を及ぼしており、本県経済はかつて経験したことの無い危機に直面している。

そのようななか、新型コロナウイルス感染症対策と県民の生命・生活・雇用・事業を守り抜くとともに、重大な危機を克服し、新しい未来に向け、将来を先取りした経済の礎を築く取組が求められている。そのため、(中略)今後は、より幅広い分野においてウイズコロナからアフターコロナに向けた将来を見通した取組を進める必要がある。

(中略)

1 「令和3年度重点テーマ」を踏まえた施策の推進

県の施策全般に通底する基本的かつ重要なコンセプトである「令和3年度重点テーマ」(令和2年10月9日沖縄県知事決定)に沿った施策を重点的に推進することとする。

- (1)安全・安心の島“沖縄”の構築及び県民の生活・雇用・事業の維持「新型コロナウイルス感染症対策と県経済の回復」
- (2)新時代沖縄の挑戦「日本とアジアを結ぶ国際ビジネス都市へ」
- (3)沖縄らしい優しい社会へ「すべての人が希望を持ち安心して暮らせる社会の実現」
- (4)人口減少の克服と魅力ある地域社会の形成へ「地方創生の推進と誰もが活躍できる社会の実現」
- (5)県民一人ひとりに豊かな人生を「健康長寿おきなわの復活と医療提供体制の充実」
- (6)美ら島の自然と文化を守る「自然環境の保全・文化振興」
- (7)平和の発信・継承と世界に広がるウチナーネットワークの形成「平和の発信・継承と世界に開かれた交流」

2 基本計画の着実な推進及び「沖縄県PDCA」等の反映

基本計画に掲げる事業を着実に推進することとする。

そのため、「沖縄県PDCA」及び沖縄振興一括交付金事業の評価の検証結果等を適切に反映させ、施策・事業の効果的・効率的な推進を図ることとする。

3 「沖縄県行政運営プログラム」の推進

「沖縄県行政運営プログラム(平成30年3月)」(以下「行政運営プログラム」という。)を着実に推進することとする。(後略)

令和3年度当初予算 主な事業の概要

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業

(単位：千円)

	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	事業概要	所管課
(教 育 委 員 会)				
	599,489	416,345	県内国公立の高等学校及び通学区域が全県区の中学校に在籍する低所得世帯の生徒のバス通学費等を支援するための経費	教育支援課
	1,448,317	1,304,065	低所得世帯に対し、高校生に係る教育費負担の軽減を図るための給付金の給付に要する経費	教育支援課
	86,362	91,350	県外難関大学へ進学する者に対する奨学金の給付に要する経費	教育支援課
	27,000	31,088	高校未設置離島出身の高校生の居住及び通学等に係る費用の補助に要する経費	教育支援課
ハ	2,323,813	2,308,131	市町村立学校の校舎等施設整備に要する経費	施設課
ハ	4,380,816	6,285,070	県立中学校、高等学校及び特別支援学校の校舎等施設整備に要する経費	施設課
ソ	40,197	45,015	複式学級を有する小学校に対する学習支援員の派遣に要する経費	学校人事課
	65,358	72,621	教員の負担軽減を図るため、公立小中学校に事務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置する市町村への補助に要する経費	学校人事課
ソ	132,975	131,079	グローバルな視点を持つリーダー育成に向けた高校生の海外短期研修派遣に要する経費	県立学校教育課

令和3年度当初予算 主な事業の概要

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業

(単位：千円)

		令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	進学カグレードアップ推進事業	60,093	61,320	進学促進に向けた県外国公立大学等への生徒派遣及び教員の指導力向上研修に要する経費	県立学校教育課
ソ	就職活動キックオフ推進事業	175,406	178,178	就職活動を支援するため、県立高等学校における就職活動支援員の配置及び研修等に要する経費	県立学校教育課
	県立学校法律相談・研修活用事業	2,189	1,010	学校でのいじめ問題等への対応のため、弁護士による相談及び研修の実施に要する経費	県立学校教育課
	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業	271,679	273,532	いじめの未然防止、早期発見・早期対応等を図るため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー配置等に要する経費	県立学校教育課、義務教育課
	学力向上学校支援事業	8,178	10,354	本庁指導主事等による児童生徒の学力向上に向けた小・中学校への支援訪問及び学校運営アドバイザーの配置に要する経費	義務教育課
ソ	小・中学生いきいき支援事業	115,598	117,150	小・中学校における不登校や問題行動等の早期発見と未然防止に向けた相談員の配置に要する経費	義務教育課
ソ	教員グローイングアップ事業	8,775	8,953	教員の指導力向上に係る研修に要する経費	義務教育課
	市町村幼児教育支援事業	10,477	9,524	県内の幼児教育の質の向上を図るための幼児教育アドバイザーの活用等に要する経費	義務教育課
	スポーツ振興事業費	140,344	146,281	学校体育関係団体への補助、運動部活動指導員等の派遣及び各種講習会の開催等に要する経費	保健体育課
☆	県立学校等感染症対策事業	28,100	0	公立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策に要する経費	保健体育課

令和3年度当初予算 主な事業の概要

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業

(単位：千円)

	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	事業概要	所管課
	1,107,453	97,227	老朽化した玉城青少年の家の建て替えに要する経費	生涯学習振興課
	78,568	95,614	学校・家庭・地域住民が相互に連携と協働を推進するための仕組みづくりに取り組む市町村への支援に要する経費	生涯学習振興課
ソ	14,632	13,951	図書館未設置離島町村に対する貸出用図書の充実等に要する経費	生涯学習振興課
☆	8,967	0	SDGs達成に資する教職員研修及び教育実践等の推進に要する経費	生涯学習振興課
ソ	29,435	30,037	児童生徒に組踊等の無形文化財に触れる機会を提供し普及啓発を行うために要する経費	文化財課
ソ	57,500	58,660	「歴代宝案」等の編集・刊行・デジタル化及び琉球王国交流史に関する調査等を行うために要する経費	文化財課
☆	5,239	0	令和4年4月開校予定の那覇みらい支援学校の開校準備室を設置し特色ある教育課程の編成など諸業務を行うために要する経費	県立学校教育課
☆	20,555	0	児童・生徒の学びの保障に資するオンライン学習を実施するための「授業目的公衆送信補償金制度」に要する経費	県立学校教育課

2 市町村（組合）の教育費

(1) 教育費調査にみる令和2会計年度の市町村（組合）の教育費総額は下表のとおりである。

市町村（組合）行政費総額と教育費総額

(単位：千円)

区 分	行政費総額 (A)	教育費総額 (B)	教育費総額の分野別内訳(C)		
			学校教育費	社会教育費	教育行政費
金 額	995,558,719	105,809,795	76,924,873	15,726,217	13,158,705
構 成 比	(B)/(A)%	100.0	7.7	1.6	1.3
	(C)/(B)%	—	72.7	14.9	12.4
対前年度 伸び率		△1.5	△1.7	△3.5	2.5

- (注) 1 ここではいう教育費には、歳出予算上の款「教育費」のみでなく公教育のために支出された経費を含む（私費は除く）。
 2 行政費総額は総務省「市町村決算状況調べ」による。
 3 令和2会計年度の地方教育費調査についての詳細は、「令和3年度地方教育費調査報告書」（文部科学省）を参照されたい。

(2) 分野別にみた教育費の財源別内訳

市町村（組合）の令和2会計年度の教育費総額を、学校教育、社会教育及び教育行政の分野別に財源別内訳をみると次表のとおりである。

分野別教育費の財源別内訳

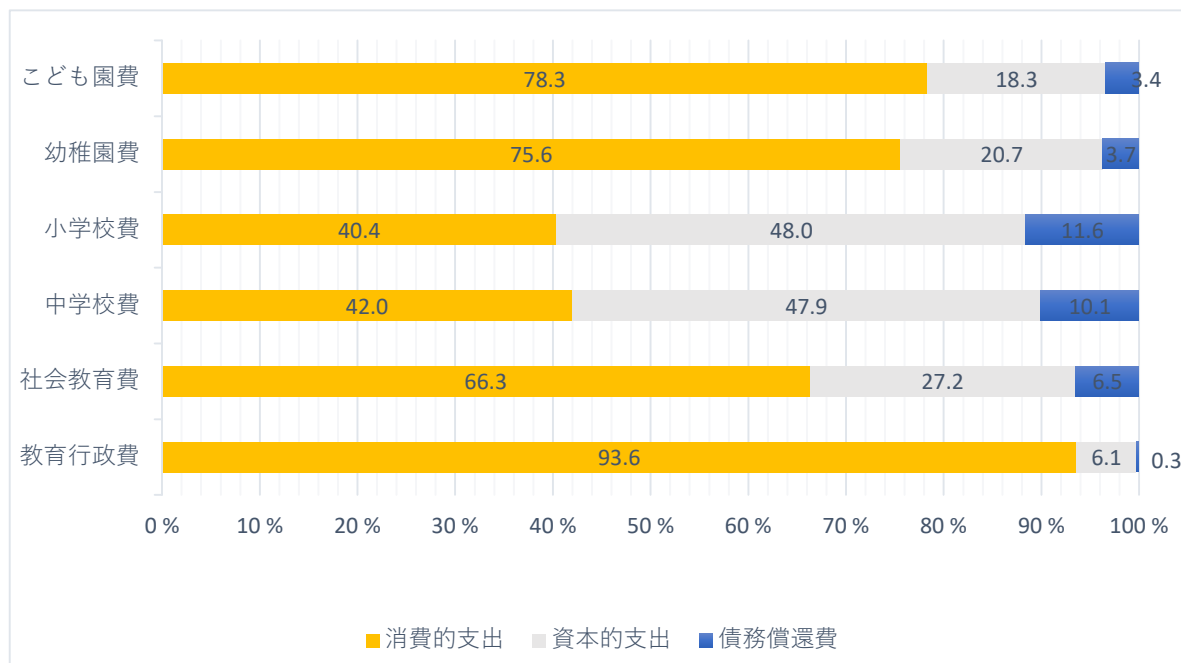
(単位：千円)

区 分	教 育 費	財 源 内 訳 (公 費)				
		国庫補助金	県支出金	市 町 村 支 出 金	地 方 債	寄 付 金
学校教育費	76,924,873	15,631,980	698,717	54,703,744	5,865,844	24,588
(幼保連携型 認定こども園)	4,934,473	321,116	8,119	4,307,938	297,300	0
(幼稚園)	6,295,908	590,862	106,463	5,436,442	162,141	0
(小学校)	44,309,786	10,363,388	372,391	30,603,124	2,968,352	2,531
(中学校)	21,384,706	4,356,614	211,744	14,356,240	2,438,051	22,057
社会教育費	15,726,217	3,134,918	277,565	11,921,606	382,411	9,717
教育行政費	13,158,705	1,329,833	246,119	11,571,645	6,308	4,800
合 計	105,809,795	20,096,731	1,222,401	78,196,995	6,254,563	39,105
構 成 比	% 100.0	19.0	1.2	73.9	5.9	0.0
対前年度 増 加 率	% △1.5	1.3	35.1	2.8	△40.6	61.1

(注) 平成28年度に幼保連携型認定こども園が創設。

(3) 分野別にみた教育費の支出項目別構成比各教育分野別に支出された経費を、それぞれ消費的支出、資本的支出及び債務償還費の支出項目別に大別してその構成比を見ると下図のとおりである。

令和 2 会計年度



(注) こども園費：幼保連携型認定こども園費